

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こり得ない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	1-1) 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死者の発生	【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化 【国交】地震・津波に対する防災情報の強化	【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリコプター等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化 【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実強化 【総務】高機能消防指令センターや耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【総務】エネルギー産業基盤の災害対応力の強化	【文科】実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した震動実験研究 【文科】学校施設の耐震化(つり天井等の非構造部材、ライフラインの耐震対策を含む) 【文科】住宅・建築物の耐震化の促進 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備 【国交】避難路となる道路、線道の整備、鉄道道路の拡幅の整備	【厚労】医療施設の耐震化 【厚労】社会福祉施設の耐震化整備に対する国庫補助(独)福祉医療機構による低利融資			
	1-2) 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	【金融】本庁舎の耐震化、水・食糧、防災品等の備蓄 【金融】非常時参集要員や残留者、帰宅困難者への対応マニュアルの策定 【国交】官庁施設の地震・津波対策 【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化 【国交】地震・津波に対する防災情報の強化 【金融】非常時参集の初動の状況に応じたBCPマニュアルの検討	【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリコプター等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化 【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実強化 【総務】高機能消防指令センターや耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【総務】アラートの自動起動機等の整備による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【総務】エネルギー産業基盤の災害対応力の強化 【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進	【文科】学校施設の耐震化(つり天井等の非構造部材、ライフラインの耐震対策を含む) 【文科】公立社会体育施設の耐震化 【文科】公立社会教育施設等の耐震化 【文科】国庫指定等文化財の耐震化、石垣や塼壁の耐震補正工、火災の早期発見・消火のための防火設備の整備など、各種防災対策の実施 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進 【文科】新材料・信頼性評価技術の開発	【厚労】医療施設の耐震化 【厚労】社会福祉施設の耐震化整備に対する国庫補助(独)福祉医療機構による低利融資	【金融】日本銀行や各金融機関の本店・支店の店舗やシステムセンター等の耐震化等 【金融】役員やその家族等の安否確認体制の構築 【総務】郵便事業の業務継続計画・マニュアル等の整備、防災用品の備蓄 【総務】郵便局施設の耐震化 【金融】水や食料、防災品等の必需品の備蓄 【金融】非常時参集要員や残留者、帰宅困難者への対応マニュアルの策定		
	1-3) 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	【国交】官庁施設の地震・津波対策 【国交】国民の命を守る広域防災拠点確立 【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化 【国交】地震・津波に対する防災情報の強化	【総務】津波風水害対策車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリコプター等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化 【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実強化 【総務】アラートの自動起動機等の整備による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【総務】高機能消防指令センターや備蓄倉庫等の消防防災施設の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応 【国交】水防団及び水防協力団体の充実強化 【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応力の強化 【国交】三大湾における一元的な海上交通管制の構築 【国交】監視船舶・航空機の整備 【国交】地震・津波防災対策のための海底地殻変動観測及び津波防災情報図、海底地形データの整備 【総務】救助活動拠点の整備 【総務】消防救急無線のデジタル化 【総務】防災行政無線のデジタル化、情報伝達手段の多量化・多様化、耐震性の強化等の体制強化 【総務】Q空間等の活用 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】大規模火災等における警察活動確保のための業務情報連携推進の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備	【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化 【文科】学校施設の耐震化(つり天井等の非構造部材、ライフラインの耐震対策を含む)				

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	1-1) 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死者の発生	【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】道路の防災・震災対策(構架の耐震補強、交通施設への防災機能の付加(避難階段等)、緊急車両の進入路・避難路の整備) 【国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩道等の推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善) 【国交】無電柱化の推進 【国交】自転車利用環境の整備 【国交】地震に強い空港のあり方(H19.4)に基づく耐震性向上 【国交】地震に強い民間物流施設の整備促進 【国交】旅客船ターミナルの耐震化を促進するための先進事例等の情報提供の実施 【国交】バスターミナルの耐震化の促進	【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進 【国交】道路の防災・震災対策(構架の耐震補強) 【文科】新材料・信頼性評価技術の開発 【文科】非破壊診断技術に関する研究開発 【国交】災害に強い民間物流施設の整備促進 【国交】旅客船ターミナルの耐震化を促進するための先進事例等の情報提供の実施 【国交】バスターミナルの耐震化の促進	【国交】海岸・河川堤防の整備、海岸河川堤防等の耐震対策及び防災拠点、住宅・建築物等の保全等を考慮した総合的な土砂災害対策			○各種施設の耐震化については一定程度の進捗が図られているが、地方公共団体に耐震化率に差が生じるなど施設所有者別による進捗の遅いが生じている。また、各府省庁それぞれが取り組んでいるため、例えば鉄道の耐震化が完了したとしても沿線の建物の耐震化が完了していなければ、鉄道に大きな被害が出ることも想定され、関係機関・施設所有者の連携した取り組みを進めることが必要である。 ○長時間・長雨期の揺動が建築物に与える影響に関する知見が不足していることから、知見を深めることが重要である。 ○想定を超える地震が発生すれば、広域にわたる構造物や住宅等の倒壊により多数の死者が出る恐れがある。	○近接する施設の耐震化の進捗状況に留意しつつ、各種施設の耐震化を促進する。また、人命に重大な危害を及ぼす恐れのある天井脱落の対策を進める。 ○震動実験研究、新材料研究、点検・診断技術開発等の実施により、長時間・長周期地震動に対する建築物の構造安全対策等を進める。 ○公共空間の活用や無電柱化の推進等により避難・救助活動の円滑化、被害の拡大防止を図る。 ○避難地、避難路、延焼遮断帯の確保等密集市街地対策を進める。 ○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る。
	1-2) 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進 【国交】道路の防災・震災対策(構架の耐震補強) 【文科】新材料・信頼性評価技術の開発 【国交】災害に強い民間物流施設の整備促進 【国交】バスターミナルの耐震化の促進 【国交】旅客船ターミナルの耐震化を促進するための先進事例等の情報提供の実施	【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進 【国交】道路の防災・震災対策(構架の耐震補強) 【文科】新材料・信頼性評価技術の開発 【国交】災害に強い民間物流施設の整備促進 【国交】バスターミナルの耐震化の促進 【国交】旅客船ターミナルの耐震化を促進するための先進事例等の情報提供の実施	【文科】史跡、名勝、天然記念物に対する地盤の崩落防止措置等の防災対策への支援 【国交】公共機関等の保全等を考慮した総合的な土砂災害対策			○各種施設の耐震化については一定程度の進捗が図られているが、地方公共団体や学校施設の運営主体に耐震化率に差が生じているなど施設所有者別による進捗の遅いが生じている。 ○金融機関等については、施設数が多いことや規模等に違いがあることから、全ての施設で同等水準の実施することは困難である。また、耐震化については、后数が多く、日本郵便(株)において、数年計画で耐震化を実施する必要がある。 ○9割が避難所となる学校施設において、吊り天井等の非構造部材の耐震対策については、構造体の耐震化と比べ遅く遅れており、耐震対策の一層の加速が必要である。また、天井等落下防止対策の加速化を図るため、専門的技術者を養成し、技術的な支援体制の整備を図る必要がある。 ○地域コミュニティの拠点施設であり、東日本大震災災害時にはその約5割が避難所となった公民館については、地域住民の防災力向上のための取組を実施するとともに、建物の構造体、非構造部材ともに耐震化が著しく遅れている状況であることから、早急な耐震対策も実施する必要がある。	○学校施設の耐震化(つり天井等の非構造部材、ライフラインを含む)の早期完了(国公立学校施設については平成27年度まで、私立学校施設については国公立の状況を勘案して)を目指し、取組を強化させる。 ○また、医療施設、金融機関、郵便局、交通関連施設、体育館、公民館、文化財等の施設の耐震化については着実に推進する。 ○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。
	1-3) 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	【国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩道等の推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善) 【国交】自転車利用環境の整備 【国交】道路の防災・震災対策(交通施設への防災機能の付加(避難階段等)、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)) 【国交】無電柱化の推進 【国交】空港の津波対策の方針(H23.10)に基づく津波避難計画の策定 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】津波避難対策の実施 【国交】津波堤防の整備等の浸水被害防止・軽減のための対策 【国交】災害に強い民間物流施設の整備促進 【国交】旅客船事業者における津波避難マニュアルの策定等の推進 【国交】津波救命艇の安全基準指針の策定等の推進 【国交】空港同時閉鎖時における飛行中の航空機の安全かつ迅速な着陸対策 【国交】津波発生時における鉄道旅客の安全確保に関する対応方針の策定 【国交】一元的な災害情報提供	【農水】海岸防災林の整備、漁港施設の耐震化等 【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派遣手続や資機材等の整備、発災時の対応 【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対応 【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多量防護の推進方策の検討 【農水】治山施設の整備や排水機場の耐水化等災害対応力の強化と避難経路の整備・保護の強化 【農水】ため池、農業水利施設等の拠点核とこれを踏まえた災害対応力強化、ハザードマップの統合化 【農水】地域コミュニティの防災活動や災害復旧活動を行うための体制整備や技術力の向上 【国交】防災ステーション等、迅速な避難に資する施設の整備と防災拠点を結ぶネットワークの確保 【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の防水力の強化 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】ハザードマップの統合化、自然災害リスク把握とリスク変動の評価等による防災アセスメントの実施 【国交】公共機関等の連携による広域防災訓練を通じた災害即応実施体制の強化 【国交】大規模水害や集中豪雨による局地的水害等に備えた減災対策 【国交・農水】海岸における水門・陸開等の効果的な管理運用の推進 【農水】治山施設の整備や排水機場の耐水化等災害対応力の強化と避難経路の整備・保護の強化	【農水】海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設の耐震化等 【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対応 【国交】津波防災地域づくり 【国交】海岸・河川堤防の整備、堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】沿岸の浸食対策、粘り強い海岸堤防、津波・高潮防災ステーション等の津波被害等を軽減させるための施設等の整備と機能保全強化 【国交】堤防・水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化 【国交】ハザードマップ等の作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】防災ステーション等、迅速な避難に資する施設の整備と防災拠点を結ぶネットワークの確保 【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の防水力の強化 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】ハザードマップの統合化、自然災害リスク把握とリスク変動の評価等による防災アセスメントの実施 【国交】公共機関等の連携による広域防災訓練を通じた災害即応実施体制の強化 【国交】大規模水害や集中豪雨による局地的水害等に備えた減災対策 【国交・農水】海岸における水門・陸開等の効果的な管理運用の推進 【農水】治山施設の整備や排水機場の耐水化等災害対応力の強化と避難経路の整備・保護の強化	【農水】多様な樹種からなる海岸防災林の整備 【農水】海岸防災林の整備 【国交】津波防災地域づくり 【農水】津波防災林の整備	○津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難所等の耐震化、Jアラートの自動起動機の整備等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等が進められているが、取り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一部計画に遅延していること、南海トラフの巨大地震等の広域的かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題がある。 ○2規模の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあることにも現状の目標を達成しても物的被害は解消されない、1規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。 ○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。 ○津波からの避難を確実にを行うため、避難路の整備に合わせた無電柱化、沿道建物の耐震化などの対策を関係機関が連携して進める必要がある。 ○東日本大震災において河川堤防上が避難地・避難路として活用されたことも踏まえ、広範囲にわたって浸水被害が発生した場合に高台となる河川堤防上を積極的に活用するなど、防災機能の強化を図る必要がある。 ○河川・海岸堤防等の整備にあたっては、地域特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮する必要がある。 ○海岸防災林の整備にあたっては、地域に根差した植生の活用等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。 ○巨大な人口・機能が集積する大都市圏の港湾においては、低頻度大規模津波に対しても、地域の美観等を踏まえて、ハード・ソフト施策を総合した防護水準の検討が必要である。	○避難場所や避難路の確保、避難所等の耐震化、住民等への適切な災害情報・安全情報の提供、火災予防・危険物事故・海難事故防止対策、地震予測精度の向上等を着実に推進する。また、地方公共団体による高台移転の検討を促す。 ○津波からの避難を確実にを行うため、避難路の整備に合わせた無電柱化、沿道建物の耐震化、避難路の山地災害からの保全等を関係機関が連携して進める。また、津波救命艇の安全基準指針を策定する。 ○3次元地理情報の活用、ハザードマップの統合化、防災アセスメントの実施や公共機関の安全確保、関係機関が連携した広域防災訓練等を推進する。 ○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。 ○ソフト対策との分担・連携に留意しつつ、河川・海岸堤防や海岸防災林等の整備、水門・陸開等の効果的な管理運用を図る。その際、地域特性に応じて、地域に根差した多様な森林づくり等自然との共生及び環境との調和に配慮する。	

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こり得ない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)							
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信	(7)産業構造
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	【国文】台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 【国文】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリコプター等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化 【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実強化 【総務】アラートの自動起動機等の整備等による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【総務】高機能消防指令センターや備蓄倉庫等の消防施設等の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【国文】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応 【国文】水防団及び水防協力団体の充実強化 【国文】地震・津波防災対策のための海底地殻変動観測及び津波防災情報網、海底地形データの整備 【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応力の強化 【総務】消防救急無線のデジタル化 【総務】防災行政無線のデジタル化、情報伝達手段の多量化・多様化、耐災害性の強化等の体制強化 【総務】Q空間等の活用 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備						
	1-5 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	【国文】火山・台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 【国文】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリコプター等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化 【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実強化 【総務】アラートの自動起動機等の整備等による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【総務】高機能消防指令センターや備蓄倉庫等の消防施設等の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【国文】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応 【国文】水防団及び水防協力団体の充実強化 【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応力の強化 【総務】消防救急無線のデジタル化 【総務】防災行政無線のデジタル化、情報伝達手段の多量化・多様化、耐災害性の強化等の体制強化 【総務】Q空間等の活用 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備						
	1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	【国文】GPS波測計の衛星回線による回線二重化 【国文】気象、地震、津波の情報の伝達・処理のための基礎的情報通信システムの強化 【国文】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【警察】広域交通システムのバックアップの整備 【警察】交通情報収集・提供装置の整備 【総務】アラートの自動起動機等の整備等による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【総務】高機能消防指令センターや備蓄倉庫等の消防施設等の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【総務】エネルギー産業基盤の災害対応力の強化 【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進 【国文】船舶に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【国文】三大湾における一元的な海上交通管制の構築 【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応力の強化 【警察】災害時における市民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備 【総務】防災行政無線のデジタル化、情報伝達手段の多量化・多様化、耐災害性の強化等の体制強化 【総務】Q空間等の活用 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備					【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度 【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発 【文科】通信衛星の開発 【総務】自治体等の所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所との無断による多量化等の推進 【総務】総務対策、災害対策としてのラジオ送信所の整備、予備電送設備のバックアップ設備の整備、緊急地震速報等による災害放送の迅速・確実な伝達、地域型災害情報ネットワークの構築、ラジオによる自治体情報提供等を推進	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCPの普及推進 【経産省】地下水等総合観測施設等の整備による、南海トラフ巨大地震の短期予測システムの構築 【総務】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単体から組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施
評価	○官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対策が完了すれば人命の安全確保が図られることとなるが平成23年度末で官庁施設の耐震化率は83%(平成18年度末67%)となっており、対策の継続が課題である。 ○地域の防災力を高める避難所等の耐震化、アラートの自動起動機やプロブ情報の収集、交通情報収集、提供装置等の整備等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等が進められているが、取りこみ主体となる地方公共団体の財政状況次第で一部で実施が遅れていること、南海トラフの巨大地震等の広域的かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題がある。 ○保健医療、福祉分野の耐震化の進捗率は、医療施設は約6割、社会福祉施設は約8割となっているが、対策未了の施設について前年度と比較して進捗が鈍っている。 ○8割が避難所となる学校施設について、吊り天井等の非構造部材の対策が前年と著しく遅れており、大規模災害が発生した場合には、人命の安全確保はなお、避難所としても機能しないおそれがあり、耐震対策の加速が課題である。 ○東北地方太平洋沖地震のような長時間・長周期の振動が建築物に与える影響に関する知見が不足している。						○各金融機関毎に対応に差はあるものの、重要施設を中心に実施中。 ○金融機関毎に地域、規模等の特性が異なることから、全ての機関が同水準の対策を実施することは困難。 ○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。 ○郵便局数が多く、日本郵便(株)において、数年計画で耐震化を実施する必要がある。	○地震発生予測に対する科学的信頼性の向上が課題である。 ○関係機関との連携が必要である。	

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針		
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)				
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	1-4) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	<p>【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発</p> <p>【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備</p> <p>【国交】道路の防災・震災対策(交通施設への防災機能の付加(避震階等)、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等))</p> <p>【国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩道等の推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善)</p> <p>【国交】自転車利用環境の整備</p> <p>【国交】無電柱化の推進</p> <p>【国交】一元的な災害情報提供</p> <p>【国交】地下鉄道の浸水対策の検討</p>	<p>【農水】防災・減災対策(排水施設の整備)</p> <p>【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派遣手帳や資機材等の整備、発災時の対応</p> <p>【農水】排水施設の保全対策と併せた施設管理者の被災時の業務継続体制の確立</p>	<p>【文科】陸域観測技術衛星「だいち」2号等の地球観測衛星の開発</p> <p>【国交】海岸、河川堤防の整備、洪水調節施設整備・機能強化、海濱の防災対策、防犯・海岸防衛等の整備、堤防強化、排水機場、貯留施設、津波・高潮・河川防災ステーション等の浸水被害防止・軽減のための対策</p> <p>【国交】土地利用規制等の減災対策</p>	<p>【国交】堤防、水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化</p> <p>【国交】洪水調節施設の操作ルールの見直し等施設等の機能向上</p> <p>【国交】ハザードマップ等の作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策</p> <p>【国交】市街地の浸水被害を軽減するための下水道施設や地下空間への浸水防止施設等の整備</p> <p>【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水利力強化</p> <p>【国交】大規模水害や集中豪雨による局地的水害等に備えた減災対策</p> <p>【国交】ハザードマップの総合化、自然災害リスク把握とリスク変動の評価等による防災アセスメントの実施</p> <p>【国交】公共機関等の連携による広域防災訓練を通じた災害即応実施体制の強化</p> <p>【国交】海岸における水門・陸揚等の効果的な管理運用の推進</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【農水】荒地地等における治山施設の整備</p> <p>【農水】ため池や基幹的水利施設の決壊等を防止するための耐震化等</p> <p>【農水】ため池決壊や山地災害等のハザードマップ等の作成・周知、避難路、避難施設整備</p> <p>【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派遣手帳や資機材等の整備、発災時の対応</p> <p>【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対応</p> <p>【農水】火山活動に伴う泥流等を想定した治山施設の整備、山地災害予知施設の整備</p> <p>【農水】山地災害の発生のおそれのある地区(山地災害危険地区)の点検・周知</p> <p>【農水】ため池、農業水利施設等の総点検とこれを踏まえた災害対応力強化及び施設管理者の体制強化や被災時の業務継続体制の確立</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p> <p>【農水】地域コミュニティの防災活動や災害復旧活動を行うための体制整備や技術力の向上</p> <p>【農水】ハザードマップの統合化と合同ワークショップ・訓練等の実施</p> <p>【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進及び森林境界明確化活動と地籍調査等の連携強化</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生</p>	<p>【国交】土地利用規制等の減災対策</p> <p>【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p>	<p>○地域の防災力を高める避難所等の新設化、Jアラートの自動起動機の整備等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策、広域における減災対策としての土地利用規制等が認められているが、取り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一部で計画的に進捗していないこと、広域かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題がある。</p> <p>○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。</p> <p>○2段階の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあることと現状の目標を達成しても人的被害は解消されない、1)規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。</p> <p>○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。</p> <p>○山形県地域活動の推進に伴う森林の国土保全機能の低下、農地の管理の放棄等に伴う農地の国土保全機能の低下が懸念されるとともに、治山施設の整備、海岸防災林、海岸保全施設等の対策に時間を要するため、災害時の被害が次々拡大する等の恐れがある。</p>	<p>○地理空間情報(GIS)や観測衛星などICTの活用により災害対応の迅速化、高度化を推進する。</p> <p>○河川堤防の避難地・避難路としての活用、地下構造物の浸水対策を含めた防災機能の強化等を図るとともに、集中豪雨による局地的水害に備えた減災対策を推進する。</p> <p>○津波等について正確な予測を迅速に実施し、適切な情報を国民に提供することやハザードマップを統合化することにより事前に住民等に浸水リスクを周知し、円滑な避難ができるようリスクコミュニケーションを適切に行う。</p> <p>○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。</p> <p>○排水施設等について業務継続体制の確立、訓練、効果的な管理運用を進め災害即応体制の強化を図る。</p>
	1-5) 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	<p>【国交】道路の防災・震災対策(斜面崩落防止対策、盛土の切戻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備)</p> <p>【国交】危険性の状況に応じた鉄道の運行管理の徹底</p> <p>【農水】ため池や基幹的水利施設の決壊等を防止するための耐震化等</p> <p>【農水】ため池決壊や山地災害等のハザードマップ等の作成・周知、避難路、避難施設整備</p> <p>【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派遣手帳や資機材等の整備、発災時の対応</p> <p>【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対応</p> <p>【農水】火山活動に伴う泥流等を想定した治山施設の整備、山地災害予知施設の整備</p> <p>【農水】山地災害の発生のおそれのある地区(山地災害危険地区)の点検・周知</p> <p>【農水】ため池、農業水利施設等の総点検とこれを踏まえた災害対応力強化及び施設管理者の体制強化や被災時の業務継続体制の確立</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p> <p>【農水】地域コミュニティの防災活動や災害復旧活動を行うための体制整備や技術力の向上</p> <p>【農水】ハザードマップの統合化と合同ワークショップ・訓練等の実施</p> <p>【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進及び森林境界明確化活動と地籍調査等の連携強化</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【農水】荒地地等における治山施設の整備</p> <p>【農水】ため池や基幹的水利施設の決壊等を防止するための耐震化等</p> <p>【農水】ため池決壊や山地災害等のハザードマップ等の作成・周知、避難路、避難施設整備</p> <p>【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派遣手帳や資機材等の整備、発災時の対応</p> <p>【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対応</p> <p>【農水】火山活動に伴う泥流等を想定した治山施設の整備、山地災害予知施設の整備</p> <p>【農水】山地災害の発生のおそれのある地区(山地災害危険地区)の点検・周知</p> <p>【農水】ため池、農業水利施設等の総点検とこれを踏まえた災害対応力強化及び施設管理者の体制強化や被災時の業務継続体制の確立</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p> <p>【農水】地域コミュニティの防災活動や災害復旧活動を行うための体制整備や技術力の向上</p> <p>【農水】ハザードマップの統合化と合同ワークショップ・訓練等の実施</p> <p>【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進及び森林境界明確化活動と地籍調査等の連携強化</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生</p>	<p>【国交】道路の防災・震災対策(斜面崩落防止対策、盛土の切戻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備)</p> <p>【国交】危険性の状況に応じた鉄道の運行管理の徹底</p> <p>【農水】ため池や基幹的水利施設の決壊等を防止するための耐震化等</p> <p>【農水】ため池決壊や山地災害等のハザードマップ等の作成・周知、避難路、避難施設整備</p> <p>【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派遣手帳や資機材等の整備、発災時の対応</p> <p>【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対応</p> <p>【農水】火山活動に伴う泥流等を想定した治山施設の整備、山地災害予知施設の整備</p> <p>【農水】山地災害の発生のおそれのある地区(山地災害危険地区)の点検・周知</p> <p>【農水】ため池、農業水利施設等の総点検とこれを踏まえた災害対応力強化及び施設管理者の体制強化や被災時の業務継続体制の確立</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p> <p>【農水】地域コミュニティの防災活動や災害復旧活動を行うための体制整備や技術力の向上</p> <p>【農水】ハザードマップの統合化と合同ワークショップ・訓練等の実施</p> <p>【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進及び森林境界明確化活動と地籍調査等の連携強化</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生</p>	<p>○地域の防災力を高める避難所等の新設化、Jアラートの自動起動機の整備等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策、大規模土砂移動検知システムの整備、土砂災害警戒区域の指定等が進められているが、取り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一部で計画的に進捗していないこと、広域かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題がある。</p> <p>○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。</p> <p>○施設整備が途上であることと、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。</p> <p>○山形の地域活動の推進に伴う森林の国土保全機能の低下、農地の管理の放棄等に伴う農地の国土保全機能の低下が懸念されるとともに、治山施設の整備等の対策に時間を要するため、人的被害が発生する恐れがある。また、森林の整備にあたっては、地域に根差した植生の活用等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応が必要である。</p> <p>○地域コミュニティと連携した施設の保全・管理等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。</p>	<p>○火山・台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化、ハザードマップの統合化、防災アセスメント、3次元地理空間情報の活用等のソフト対策を充実させる。</p> <p>○森林の整備にあたっては、地域に根差した植生も活用しながら、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する。また、自然生態系が有する防災・減災機能を定量評価し、自然環境を保全・再生することにより、効果的・効率的な災害規模低減を図る。</p> <p>○災害のおそれがある箇所を調査・把握結果に基づき、訓練・避難体制の整備等のソフト対策との連携を図りつつ、効果的・効率的な手法による災害に強い森林づくりや土砂災害対策等を総合的に実施することによる防災力の向上を図る。</p> <p>○ため池、農業水利施設等の総点検とこれを踏まえた対策や管理体制の強化を実施するとともに、地域コミュニティの防災・減災力の向上に取り組む。</p> <p>○火山噴火警戒システムの整備、火山噴火による土砂災害等に備えた危機管理計画を策定する。</p> <p>○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備等を図る。</p> <p>○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。</p>	
1-6) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	<p>【国交】津波避難対策の実施</p> <p>【国交】GPS波状計の衛星回線による回線二重化</p> <p>【国交】道路の防災・震災対策(通行規制情報の提供)</p> <p>【国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩道等の推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善)</p> <p>【国交】自転車利用環境の整備</p> <p>【国交】無電柱化の推進</p> <p>【国交】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達</p> <p>【国交】物流業における自然災害時のBCP作成の促進</p> <p>【国交】物流業におけるBCPに基づく実践的な訓練の実施の促進</p> <p>【国交】大規模災害時における情報収集の高度化による初期の強化</p> <p>【国交】一元的な災害情報提供</p> <p>【国交】旅券を含めた旅客への情報提供の着実な実施</p> <p>【国交】旅客船事業者における津波避難マニュアルの策定等の推進</p> <p>【国交】空港の津波対策の方針(H23.10)に基づく津波避難計画の策定</p> <p>【国交】国内旅行者に対する情報提供体制の構築</p>	<p>【農水】ため池決壊や山地災害等のハザードマップ等の作成・周知、避難路、避難施設整備</p> <p>【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派遣手帳や資機材等の整備、発災時の対応</p> <p>【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対応</p> <p>【農水】山地災害の発生のおそれのある地区(山地災害危険地区)の点検・周知</p> <p>【農水】ため池、農業水利施設等の総点検とこれを踏まえた災害対応力強化及び施設管理者の体制強化や被災時の業務継続体制の確立</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p> <p>【農水】地域コミュニティの防災活動や災害復旧活動を行うための体制整備や技術力の向上</p> <p>【農水】ハザードマップの統合化と合同ワークショップ・訓練等の実施</p> <p>【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進及び森林境界明確化活動と地籍調査等の連携強化</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生</p>	<p>【国交】津波避難対策の実施</p> <p>【国交】GPS波状計の衛星回線による回線二重化</p> <p>【国交】道路の防災・震災対策(通行規制情報の提供)</p> <p>【国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩道等の推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善)</p> <p>【国交】自転車利用環境の整備</p> <p>【国交】無電柱化の推進</p> <p>【国交】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達</p> <p>【国交】物流業における自然災害時のBCP作成の促進</p> <p>【国交】物流業におけるBCPに基づく実践的な訓練の実施の促進</p> <p>【国交】大規模災害時における情報収集の高度化による初期の強化</p> <p>【国交】一元的な災害情報提供</p> <p>【国交】旅券を含めた旅客への情報提供の着実な実施</p> <p>【国交】旅客船事業者における津波避難マニュアルの策定等の推進</p> <p>【国交】空港の津波対策の方針(H23.10)に基づく津波避難計画の策定</p> <p>【国交】国内旅行者に対する情報提供体制の構築</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生</p>	<p>○Jアラートの自動起動機や交通情報収集・提供装置等の整備、河川情報・津波の避難情報の提供等による住民への適切な災害情報の提供、洪水・内水・津波・高潮・リアルタイム火山ハザードマップ等の作成等の減災対策等が進められているが、取り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一部で計画的に進捗していないこと、南関東の巨大地震等の広域かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題がある。</p> <p>○警察が収集する交通情報を確定する民間プローブ情報の活用とそれでも把握できない場合の対応が課題である。</p> <p>○施設整備が途上であることと、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関及び住民が連携して避難情報提供設備設置の着実な整備と避難訓練、防災教育、防災意識の発生のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。</p> <p>○情報伝達の課題については、関係者が多岐にわたることから、情報の発信に苦付いた情報を受け手であることと提供元である民間も含めた幅広い観点からの検討が必要である。</p>	<p>○BCP/BCMの策定促進・高度化、ハザードマップの統合化、防災アセスメントの実施、3次元地理空間情報の活用等のソフト対策を充実させる。</p> <p>○主要施設が致命傷を負わないために、地域全体の災害対策を着実に推進するとともに、電力・通信施設/ネットワーク等の耐災害性を向上させる。</p> <p>○電力供給停止等が起きても麻痺・長期停止させないために、これまで想定されていない長期電力供給停止等に対する情報通信システムの脆弱性評価とその結果に基づく対策を必要に応じ実施する。</p> <p>○予備電源装置の整備等を含め国民・企業向け施設(ラジオ送信所など)及び災害対応機関の情報通信施設・設備等の強化・充実を図る。</p> <p>○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集手段を確保するとともに、公衆無線LANの導入支援等により情報提供手段の多様性を確保する。</p> <p>○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る。</p>		
評価	<p>○道路や港湾の防災・減災対策、駅及び鉄道施設の耐震対策の促進など対策が未了の施設がある。</p> <p>○都市において交通施設に隣接する建築物の倒壊により、交通施設が対策済みであっても被災する恐れがある。</p> <p>○広域にわたる大規模津波災害の被害を受ける恐れが少なくなくなるため、防波堤の整備や粘り強いなど港湾施設における今後の対策の促進など対策が未了の施設がある。</p>	<p>○山間部の地域活動の推進に伴う森林・農地等の多面的機能の低下が懸念。(水・土保全の機能)が良好に保たれている割合は73.1%(H22)</p> <p>○ため池・基幹的水利施設等の耐震化、治山施設の整備、海岸防災林、排水施設等、ハードの整備等の対策に時間を要する。</p> <p>○山間部のハザードマップ(ため池決壊想定、山地災害危険地区情報)等の整備、行政・住民が連携した平時からの訓練等、ソフト対策が課題。</p> <p>○これらのことから、広域な大規模災害が発生した場合、人命に大きな影響を及ぼす恐れがある。</p>	<p>○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。</p> <p>○2段階の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあることと現状の目標を達成しても人的被害は解消されない、1)規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。</p> <p>○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。</p> <p>○山形県地域活動の推進に伴う森林の国土保全機能の低下、農地の管理の放棄等に伴う農地の国土保全機能の低下が懸念されるとともに、治山施設の整備、海岸防災林、海岸保全施設等の対策に時間を要するため、災害時の被害が次々拡大する等の恐れがある。</p>	<p>○農地の保全・利用、多様な健全な森林整備、海岸防災林の整備等、命を守り、環境保全に資する対策の維持・強化が課題である。</p> <p>○事前避難とも言える、分散化を含めた狭域的・広域的両面の土地利用見直しの検討が必要</p> <p>○農林水産業従事者の高齢化の中で、農地・森林等の保全・利用対策の維持・強化が課題である。</p>	<p>【国交】津波予報等に貢献するGPS情報提供システムの開発・構築</p> <p>【農水】ハザードマップの統合化と合同ワークショップ・訓練等の実施</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p>	<p>【国土】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・増進のための多様な健全な森林の整備</p> <p>【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用(農地等の管理、農業生産活動)</p> <p>【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生</p>	<p>○事前避難とも言える、分散化を含めた狭域的・広域的両面の土地利用見直しの検討が必要</p> <p>○農林水産業従事者の高齢化の中で、農地・森林等の保全・利用対策の維持・強化が課題である。</p>			

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)							
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信	(7)産業構造
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化 【国交】大規模災害発生直後の救助・救急、医療活動等に必要防災気象情報の高度化と適時・的確な発表	【警察】広域交通システムのバックアップの整備 【警察】交通情報収集・提供装置の整備 【防衛】多用途ヘリコプター、輸送ヘリコプター及び輸送機等の取得・更新/各種トラック等車両の取得・更新 【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備 【国交】監視船艇・航空機の整備 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上	【地活】都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等の支援 【地活】「都市再生安全確保計画作成の手引き」の作成 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化 【厚生】効果的な耐震化推進及び応急給水の円滑化のための水運事業の連携強化 【経産】災害時に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進を検討		【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を義務づけ 【経産】石油製品の国家備蓄を増強 【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化 【経産】石油コンビナート等の耐性総点検 【経産】SS-LPガス充填所の災害対応能力強化 【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化 【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進 【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化 【国交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等 【国交】気候変動等に対応した洪水対策及び災害時における用水供給の確保 【経産】コンビナート設備等の耐震強化、液状化・側方流動対策、津波対策等の推進 【経産】災害時における石油製品需要を想定した備蓄量の検討及び関係府省庁間連携スキームの構築 【経産】災害時に地域の石油製品供給を維持するため、災害対応型SSを引き続き整備 【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し 【経産】災害時に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進を検討 【経産】石油・LPガスサプライチェーンの維持・強化に向けた関係機関の協議体制を強化 【経産】被災リスクに備えた関係府省庁間の連携スキームの構築			
	2-2) 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化 【国交】大規模災害発生直後の救助・救急、医療活動等に必要防災気象情報の高度化と適時・的確な発表	【警察】広域交通システムのバックアップの整備 【警察】交通情報収集・提供装置の整備 【防衛】多用途ヘリコプター、輸送ヘリコプター及び輸送機等の取得・更新/各種トラック等車両の取得・更新 【国交】TEO-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応 【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備 【国交】監視船艇・航空機の整備 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上						

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
<p>I. 人命を守る</p> <p>II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない</p> <p>III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止</p> <p>IV. 迅速な復旧・回復</p>	<p>2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止</p>	<p>【警務】広域交通システムのバックアップの整備、交通情報収集・提供装置の整備</p> <p>【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策、盛土の尻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓閉計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)</p> <p>【国交】道路の災害対策の推進(雪崩防止等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装置指導)</p> <p>【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備</p> <p>【国交】無電柱化の推進</p> <p>【国交】大都市圏環状道路の整備</p> <p>【国交】船舶の効果的な活用方策の検討や、地方自治体、事業者等関係者間の連携の推進</p> <p>【国交】基幹的広域防災拠点の整備等</p> <p>【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発</p> <p>【国交】効果的な航路啓閉等に係る関係機関との連携の強化</p> <p>【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備</p> <p>【国交】地震に強い空港のあり方(H19.4)J1に基づく耐震性向上</p> <p>【国交】「空港の津波対策の方針(H23.10)」に基づく津波早期復旧対策の策定の推進</p> <p>【国交】支援物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力協定締結促進</p> <p>【国交】広域物資拠点としての民間物流施設の選定及び活用マニュアルの作成</p> <p>【国交】民間物資拠点への非常用電源・非常用通信設備の導入促進</p> <p>【国交】支援物資物流に関する官民連携訓練及び研修の実施</p> <p>【国交】多モード間の相互連携による支援物資輸送体制整備</p> <p>【国交】災害時のサプライチェーンと支援物資物流の両立のための関係者間の調整の仕組みの検討</p> <p>【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進</p> <p>【国交】緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の高架橋等耐震化の促進</p> <p>【国交】災害に強い貨物鉄道輸送ネットワークの構築</p> <p>【国交】貨物鉄道の早期復旧や緊急物資輸送を図るためのBOP策定の促進</p> <p>【国交】緊急物資輸送システムの構築</p> <p>【国交】国・自治体の防災計画体系における船舶活用位置づけの検討</p> <p>【国交】大規模災害時における船舶の機能・役割の検討</p> <p>【国交】大規模災害時における利用可能な船舶の把握や配備等、円滑な緊急輸送等のための連携整備、事前調整</p> <p>【国交】航空輸送による緊急物資輸送手段の確保</p> <p>【国交】関係事業者との連携強化による大規模災害時の空港機能の早期確保</p>	<p>【農水】応急用食料の調達可能量等調査の実施、食料・物資支援マニュアルに基づく応急用食料の調達体制の整備</p> <p>【農水】米穀の備蓄、企業・家庭における備蓄の推進等</p> <p>【農水】農山村における防災・震災対策(排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)</p> <p>【農水】農産物の地域レベルでの防災・震災対策の統合(排水対策充実、地すべり等)と施設管理者の被災時の業務継続体制の確立</p> <p>【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多量防護の推進方策の検討</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p> <p>【農水】ため池、農業水利施設等の拠点種とこれを踏まえた災害対応力強化及び施設管理者の体制強化や被災時の業務継続体制の確立</p>	<p>【農水】農山漁村における防災・震災対策(排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等)</p> <p>【国交】津波防災地域づくり</p> <p>【国交】津波防災地域づくり</p> <p>【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策</p> <p>【国交】ハードマップの作成支援</p> <p>【国交】土地利用規制等の被災対策</p> <p>【国交】ICT等を活用した災害対策の構築</p> <p>【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p>	<p>【国交】津波防災地域づくり</p> <p>【国交】土地利用規制等の被災対策</p>	<p>○災害時石油供給連携計画策定は策定済み、石油製品の形態での国家備蓄は増強中。 ○非常時における物資供給の優先順位付けは、事前には準備されていない。 ○タンクローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が災害時の緊急輸送の支障となる場合、関係機関が連携し、通行に際して他の車両の安全確保のための具体的な措置の検討を進める必要がある。 ○そもそも物流・インフラ被災時には供給できなくなるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の着実な進捗が必要である。 ○広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急用食料等を調達できない恐れがあり、民間備蓄との連携等による国全体の備蓄の推進や着手したばかりの企業連携型BCPの取り組み促進、改善が必要である。 ○警察が収集する交通情報を確定する民間プローブ情報の活用と、それでも把握できない場合の対応が課題である。 ○避難所となる学校施設について、必ずしも防災機能(備蓄庫、蓄電機能等)を有しておらず、防災機能の一層の強化が必要である。 ○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避すべきである。 ○支援物資物流に携わる関係者の意識醸成及び訓練の実施等ソフト対策が必要である。 ○雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用、井戸や浄水器の活用等、大規模災害発生時のバックアップ方策や避難者の自立支援方策を検討する必要がある。</p>	<p>○非常時においてもエネルギー供給物流を寸断させないよう、燃料供給の手段を複数確保するなど事業者間で連携して事前の訓練を持続的に行う。 ○被災地への応急用食料については、食料・物資供給体制の充実と民間等における備蓄の推進のための普及啓発を図る。また、小売業者、食品流通業者と行政との連携を図りつつ、生産段階も含めた食品サプライチェーンの防災・減災対策を進める。 ○水供給については、施設の耐震化を着実に進めるとともに、長期断水時の円滑な応急給水のための訓練を含め自治体間の連携強化を図る。 ○民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。 ○災害現場での救助活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。 ○避難所となる学校施設の防災機能(災害備蓄等)の強化を進める。</p>	
	<p>2-2) 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生</p>	<p>【国交】基幹的広域防災拠点の整備等</p> <p>【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策、盛土の尻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓閉計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)</p> <p>【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備</p> <p>【国交】道路の災害対策の推進(雪崩防止等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装置指導)</p> <p>【国交】無電柱化の推進</p> <p>【国交】大都市圏環状道路の整備</p> <p>【国交】船舶の効果的な活用方策の検討や、地方自治体、事業者等関係者間の連携の推進</p> <p>【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発</p> <p>【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備</p> <p>【国交】津波避難対策の実施</p> <p>【国交】効果的な航路啓閉等に係る関係機関との連携の強化</p> <p>【地活】地域再生の推進のための施設整備</p> <p>【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進</p> <p>【国交】緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の高架橋等耐震化の促進</p> <p>【国交】災害に強い貨物鉄道輸送ネットワークの構築</p> <p>【国交】貨物鉄道の早期復旧や緊急物資輸送を図るためのBOP策定の促進</p> <p>【国交】大規模災害時における情報収集の高度化による初期の強化</p> <p>【国交】一元的な災害情報提供</p>	<p>【農水】荒廃地等における治山施設の整備</p> <p>【農水】農山村における防災・震災対策(地すべり対策、排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)</p> <p>【農水】応急用食料の調達可能量等調査の実施、食料・物資支援マニュアルに基づく応急用食料の調達体制の整備</p> <p>【農水】米穀の備蓄、企業・家庭における備蓄の推進等</p> <p>【農水】農産物の地域レベルでの防災・震災対策の統合(排水対策充実、地すべり等)と施設管理者の被災時の業務継続体制の確立</p> <p>【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多量防護の推進方策の検討</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p> <p>【農水】ハードマップの統合化と合同ワークショップ・訓練等の実施</p>	<p>【農水】農山漁村における防災・震災対策(排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等)</p> <p>【国交】津波防災地域づくり</p> <p>【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策</p> <p>【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援</p> <p>【国交】ICT等を活用した災害対策の構築</p> <p>【国交】光ファイバーネットワーク等の情報基盤の整備、迅速な避難のための河川情報・津波の避難情報の提供</p> <p>【国交】緊急避難着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等、迅速な避難に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネットワークの確保</p> <p>【国交】土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施及び河道閉塞が発生した場合の緊急情報の通知</p> <p>【国交】ハードマップの作成支援等、リスクコミュニケーションによる被災対策</p> <p>【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化</p> <p>【国交】災害等の恐れのある箇所等についての調査・情報提供、研究、観測等の推進</p> <p>【国交】土砂災害の差別的な高い地域における大規模土砂移動検知システムの整備</p> <p>【国交】無人化施工機械の活用に関する体制整備</p> <p>【国交】火山噴火警戒システムの整備、火山噴火による土砂災害等に備えた危機管理計画の策定</p> <p>【国交】土地利用規制等の被災対策</p> <p>【国交】ICT等を活用した災害対策の構築</p> <p>【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等</p> <p>【農水】ハードマップの統合化と合同ワークショップ・訓練等の実施</p>	<p>【国交】津波防災地域づくり</p> <p>【国交】土地利用規制等の被災対策</p>	<p>○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。 ○広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急用食料等を調達できない恐れがあり、民間備蓄との連携等による国全体の備蓄の推進や企業連携型BCPの取り組み促進、改善が必要である。 ○警察が収集する交通情報を確定する民間プローブ情報の活用と、それでも把握できない場合の対応が課題である。 ○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避すべきである。</p>	<p>○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、鉄道の耐震化、港湾施設等の耐震対策、耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策、治山対策等を着実に進める。 ○災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するため、航路・道路等の啓閉に必要な体制の整備、輸送に必要な装備資機材の整備、通信基盤・施設の堅牢化・高度化、災害関連情報の収集・提供のためのシステムの整備、地理空間情報の活用等を進める。 ○既存の物流機能を緊急物資輸送等に効果的に活用できるよう、船舶による緊急輸送に係る環境整備、貨物輸送事業者のBCP策定等を促進する。 ○広範囲に被災が及ぶ場合を想定し、民間備蓄との連携等による国全体の備蓄の推進や企業連携型BCPの取り組みを促進、改善する。 ○地方行政機関(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避すべく体制の強化を図る。 ○「適切な災害関連情報の収集・提供」をおこなうため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。</p>	

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の軽減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	2-3) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度 【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発 【総務】自治体等の所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所は無縁による多重化等の推進 【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【警察】警察災害派遣隊の設置 【警察】災害警備用装備資機材の整備拡充 【警察】部隊施設における給油施設の設置 【警察】実戦的な訓練の計画的な実施及び訓練に必要な訓練施設の改修 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】広域交通システムのバックアップの整備 【警察】交通情報収集・提供装置の整備 【総務】津波風水害対策車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘルメット等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化 【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実強化 【総務】高機能消防指令センターや備蓄倉庫等の消防施設の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【国交】予め大規模地震発生時に出勤、派遣する監視船艇、航空機の基準を定めた規則に基づき監視船艇、航空機の出勤、派遣 【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応 【国交】水防団及び水防協力団体の充実強化 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施により災害派遣部隊の運用能力の維持・向上/地元自治体等との災害救助訓練 【防衛】ヘリ降着装置の取得と積荷訓練/無人機を活用した空中偵察訓練や中距離用UAVの運用実証研究 【防衛】多用途ヘリコプター、輸送ヘリコプター及び輸送機等の取得・更新/各種トラック等車両の取得・更新 【防衛】災害救助に係る装備品の取得・オーバーホールの実施 【防衛】災害派遣時の対応能力を高める措置 【防衛】災害医療機関要員集合訓練 【防衛】海外離着陸場指定の推進(CH47の降着地を重点指定) 【防衛】自衛隊艦艇の操岸可能港湾等の調査の推進 【防衛】防災無線機、野外通信システム、艦艇用UHF無線機等の整備 【防衛】UTM(グランド座標)の有効活用 【国交】迅速な航路情報のための体制の整備 【国交】監視船艇・航空機の整備 【警察】装備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備 【総務】救助活動拠点の整備 【総務】消防救急無線のデジタル化 【総務】Q空間等の活用 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】通信指令施設の更新整備	【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成				
		【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【警察】広域交通システムのバックアップの整備 【警察】交通情報収集・提供装置の整備 【防衛】多用途ヘリコプター、輸送ヘリコプター及び輸送機等の取得・更新/各種トラック等車両の取得・更新 【国交】迅速な航路情報のための体制の整備 【国交】監視船艇・航空機の整備 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上	【経産】災害時等に備えて必要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進を検討 【経産】石油製品の国家備蓄を増強 【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化 【経産】石油コンビナート等の耐性拠点検 【経産】SS-LPガス充填所の災害対応能力強化 【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化 【経産】V2Hに係る標準化(国内・国際) 【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進 【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化 【環境】病院施設等への自立・分散型エネルギー整備の支援 【経産】コンビナート設備等の耐震強化、液状化・側方流動対策、津波対策等の推進 【経産】災害時における石油製品需要を想定した備蓄量の検討及び関係府省庁間連携スキームの構築 【経産】災害時に地域の石油製品供給を維持するため、災害対応型SSを引き続き整備 【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し 【経産】災害時等に備えて必要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進を検討 【経産】石油・LPガスサプライチェーンの維持・強化に向けた関係機関の協議体制を強化 【経産】被災リスクに備えた関係府省庁間の連携スキームの構築				
	2-4) 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶							

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の軽減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	2-3) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】船舶の効率的な活用方策の検討や、地方自治体、事業者等関係者間の連携の推進 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路管轄等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路管轄計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】道路の災害対策の推進(警備防止帯等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装置指導) 【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】無電柱化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】「地震に強い空港のあり方(H19.4)」に基づく耐震性向上 【国交】「空港の津波対策の方針(H23.10)」に基づく津波早期復旧対策の策定の推進 【国交】国・自治体の防災計画体系における船舶活用の位置づけの検討 【国交】大規模災害時における船舶の機能・役割の検討 【国交】大規模災害時における利用可能な船舶の把握や配備等、円滑な緊急輸送等のための環境整備・事前調整 【国交】大規模災害時における情報収集の高度化による初期の強化 【国交】一元的な災害情報提供		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備 堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化 【国交】土地利用規制等の減災対策			コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	○より困難な状況下であっても救助、救命活動が行えるよう、警察・海上保安庁等の機動力を高めるための装備資機材の充実強化を図るとともに、関係機関との連携による実践的な訓練及び災害対応の標準化に向けた検討を実施する。 ○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。 ○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。
		【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ機能的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策、盛土のり状補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路管轄計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】道路の災害対策の推進(警備防止帯等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装置指導) 【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】無電柱化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路管轄等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備 【国交】災害時のサプライチェーンと支那物資物流の両立のための関係者間の調整の枠組みの検討 【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進 【国交】緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の高架橋等耐震化の促進 【国交】災害に強い貨物鉄道輸送ネットワークの構築 【国交】貨物鉄道の早期復旧や緊急物資輸送を図るためのBCP策定の促進 【国交】緊急物資輸送システムの構築 【国交】国・自治体の防災計画体系における船舶活用の位置づけの検討 【国交】大規模災害時における船舶の機能・役割の検討 【国交】大規模災害時における利用可能な船舶の把握や配備等、円滑な緊急輸送等のための環境整備・事前調整 【国交】航空輸送による緊急物資輸送手段の確保		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備 堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】ICT等を活用した災害対策の構築 【国交】水力エネルギーの有効活用及び小水力発電の推進			○災害時石油供給連携計画策定は策定済み、石油製品の形態での国家備蓄も増強中。 ○非常時における物資供給の優先順位付けは、事前には準備されていない。 ○タンクローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が災害時の緊急輸送の支障となる場合、関係機関が連携し、通行に際して他の車両の安全確保のための具体的な措置の検討を進める必要がある。 ○V2Hについて電気事業法等の関係法規における技術基準が未整備等、制度面の検討を進める必要がある。 ○そもそもエネルギー供給のためのインフラ被災時には供給できなくなるため、道路の防災・震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の着実な進捗と関係府省庁間で連携調整を事前に行うことが必要である。 ○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、それでも把握できない場合の対応が課題である。	

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)							
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信	(7)産業構造
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の軽減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	2-5) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足	【国交】大規模災害発生直後の救助・救急・医療活動等に必要な防災気象情報の高度化と適時・的確な発表	【国交】監視船舶・航空機の整備 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	【地活】都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等の支援 【地活】「都市再生安全確保計画作成の手引き」の作成 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化					
		【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等による災害対応(リアル防災)の高度化	【警察】広域交通システムのバックアップの整備 【警察】交通情報収集・提供装置の整備 【防衛】多用途ヘリコプター、輸送ヘリコプター及び輸送機等の取得・更新/各種トラック等車両の取得・更新 【国交】迅速な航路啓閉のための体制の整備	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成	【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築に向けた助成事業 【厚労】医療施設の耐震化 【厚労】社会福祉施設の耐震化整備に対する国庫補助(独)福祉医療機構による低利融資	【金融】医療・防災用品の備蓄 【金融】一部金融機関等において救命救急士の資格を持つ警備員を配置	【経産】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単体から組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進		
		2-6) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災・支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策 【国交】下水道における適正な排除・水処理機能の確保 【国交】下水道BCPの策定	【厚労】予防接種法に基づく予防接種の実施と、感染症に基づく消毒や害虫駆除等の実施				
2-7) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	【国交】大規模災害発生直後の救助・救急・医療活動等に必要な防災気象情報の高度化と適時・的確な発表 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策 【国交】下水道における適正な排除・水処理機能の確保 【国交】下水道BCPの策定	【厚労】予防接種法に基づく予防接種の実施と、感染症に基づく消毒や害虫駆除等の実施						
評価	○情報通信機能には、電力等その他の主要インフラの維持が前提となるため、電力等が途絶した場合には必要な機能が果たせない恐れがある。 ○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報でも交通状況を把握できない道路がある。	○警察災害派遣部隊即応隊や緊急消防援助隊、災害派遣部隊等の拡充や装備・資機材等の充実が一定程度図られてきているが、警察災害派遣部隊については、訓練機会の向上が必要でありそのための訓練施設の改修・新設が必要である。また、L1規模の災害発生に備え同様の体制の更なる充実強化や装備資機材の新規整備及び更新並びに給油施設の設置が必要である。さらに、地方公共団体の消防職員に多くの被害者が発生し恐れや警察署の耐震化率については約8割にとどまることから、南海トラフの巨大地震等の広域かつ大規模の災害が発生した場合には対応できない恐れがある。 ○地方公共団体等における財源不足、知識・経験、技術の不足及び消防団員等の要員及びその安全確保が不十分である恐れがある。 ○道路・航路啓閉が行われていないと被災地へ到達できない恐れがある。 ○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報でも交通状況を把握できない道路がある。	○都市の安全確保計画の取り組みは多くのプログラムに登場し関連しており有効な取り組みであるものの、平成26年度までに計画の作成を検討中のエリアは10にとどまり全面的普及が課題である。 ○都市の対策に比べて地域における対策が未着手でありその対応が課題である。 ○全量での公立学校の9割が避難所に指定されているが、必ずしも防災機能を有していない。大規模災害が発生した場合、応急避難所としての機能まひが生じるおそれあり、防災機能の強化が課題である。 ○保健医療、福祉分野の耐震化の進捗率は、医療施設は約6割、社会福祉施設は約8割となっているが、対策未了の施設については前掲の恐れがある。 ○医療のプログラムに関連する災害派遣医療チーム(DMAT)の養成は、平成26年3月末までにすべての災害拠点病院に配置する目標が適切に達成されている。 ○社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切な対応が課題である。 ○居住地以外の市町村における被災者に対する予防接種がなされない恐れがある。	○災害時石油供給連携計画の策定は完了。石油製品備蓄を増強中。石油コンビナート等の拠点数は実施中。 ○石油コンビナート・SS等の供給インフラの災害対応能力強化が課題。 ○コンビナート・物流インフラ被災時には、事業者の努力だけでは石油の安定供給を確保できない。ロジスティクス等の課題につき、関係者間の協力・連携を事前に十分準備する必要がある。 ○タンクローリーの運行規制等、平時における合理的な規制が災害時の緊急輸送の支障となる場合がある。 ○V2Hについて、電気事業法等の関係法規における技術基準が未整備。 ○電気設備等の耐震基準適合を義務付けており、現行の耐震基準認定後に設置された施設は全て基準を満たしている。(現行基準設定前に設置された施設の適合状況は不明。) ○雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等、大規模災害発生時に水資源確保が機能しなくなった場合のバックアップ策が課題である。	○全ての金融機関で施策がすすんでいるわけではない。	○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。	○広域防災拠点の整備、港湾施設の耐震強化等の取り組みを進めている。 ○施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止が懸念される。 ○企業連携型BCPの策定に着手した段階。継続的な取り組み促進、改善が必要。		

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致傷を致さない III. 財産施設等に對する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	2-5) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足	【国交】通行止め情報の提供 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】道路の防災・震災対策(道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)) 【国交】支援物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力協定の締結促進 【国交】広域物資拠点としての民間物流施設の選定及び活用マニュアルの作成 【国交】民間物資拠点への非常用電源・非常用通信設備の導入促進 【国交】支援物資物流に関する官民連携訓練及び研修の実施	【農水】企業・家庭における備蓄の推進等 【農水】応急食料の調達可能量等調査の実施、食料・物資支援マニュアルに基づく応急食料の調達体制の整備 【農水】物資供給体制の充実及び民間等における備蓄の推進	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援			○帰宅するために必要な交通インフラの復旧を早期に実施するため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等との連携調整を関係府省庁間で事前に行う必要がある。 ○警察が収束する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、それでも把握できない場合の対応が課題である。 ○広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急食料等を調達できない恐れがあり、民間備蓄との連携等による国全体の備蓄の推進や着しばかりの企業連携型BCPの取り組み促進、改善が必要である。 ○避難所となる学校施設について、必ずしも防災機能(備蓄倉庫、蓄電機能等)を有しておらず、防災機能の一層の強化が必要である。 ○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避すべきである。	○帰宅するために必要な交通インフラの復旧を早期に実施するため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等との連携調整を関係府省庁間で事前に行う必要がある。 ○警察が収束する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、それでも把握できない場合の対応が課題である。 ○広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急食料等を調達できない恐れがあり、民間備蓄との連携等による国全体の備蓄の推進や企業連携型BCPの取り組みを促進、改善が必要である。 ○避難所となる学校施設について、必ずしも防災機能(備蓄倉庫、蓄電機能等)を有しておらず、防災機能の一層の強化が必要である。 ○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避すべきである。
		【国交】多モード間の相互連携による支援物資輸送体制整備 【国交】災害時のサプライチェーンと支援物資物流の両立のための関係者間の調整の特組みの検討 【国交】地方公共団体等と連携した帰宅困難者対策の検討・実施 【国交】国・自治体の防災計画体系における船舶活用の位置づけの検討 【国交】大規模災害時における船舶の機能・役割の検討 【国交】大規模災害時における利用可能な船舶の把握や配備等、円滑な緊急輸送等のための環境整備・事前調整 【国交】空港における津波避難計画の策定 【国交】緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の高架橋等耐震化の促進 【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進					○保健医療、福祉分野の耐震化の進捗率は、医療施設は約6割、社会福祉施設は約3割となっているが、対策未了の施設について留意の恐れがある。 ○社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切な対応が課題である。 ○複数のプログラムに関連する災害派遣医療チーム(DMAT)の養成は、平成26年3月末までにすべての災害拠点病院に配置する目標があり適切な対策が取られているが、インフラ被災時には到達できなくなるため、緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。 ○警察が収束する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、それでも把握できない場合の対応が課題である。	○支援物資の円滑な輸送を確保するため、交通モード間の相互連携による支援物資輸送体制の整備(平時の物流コスト削減等に資する物流インフラ網の構築等)、民間事業者の施設・ノウハウの活用(協力協定の協定締結)、民間物資拠点への非常用電源設備等の導入促進等を進める。 ○医療施設、社会福祉施設の耐震化等の対策を着実に進める。 ○社会福祉施設の孤立化を防ぐための官民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築等を進める。 ○災害派遣医療チーム(DMAT)の活動、必要な物資の運搬等を確保するため、緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗を図る。 ○災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するため、航路・道路等の啓開に必要な体制の整備、輸送に必要な装備資機材の整備、通信基盤・施設の堅牢化・高度化、災害関連情報の収集・提供のためのシステムの整備、地理空間情報の整備等を進める。
		【国交】無電柱化の推進 【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、斜面崩落防止対策、盛土の圧補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】道路の被害対策の推進(警備防止帯等の防犯施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導) 【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					○居住地以外の市町村における被災者に対する予防接種の実施がある。 ○被災者の生活空間から下水を速やかに排除、処理を行い水系感染症を防止するための措置が必要となる。	○居住地以外の市町村における被災者に対する予防接種がなされない恐れがある。 ○被災者の生活空間から下水を速やかに排除、処理を行い水系感染症を防止するための措置が必要となる。
【国交】水害が懸念される港湾における防波堤の整備 【国交】緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の高架橋等耐震化の促進 【国交】支援物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力協定の締結促進 【国交】広域物資拠点としての民間物流施設の選定及び活用マニュアルの作成 【国交】民間物資拠点への非常用電源・非常用通信設備の導入促進 【国交】支援物資物流に関する官民連携訓練及び研修の実施 【国交】多モード間の相互連携による支援物資輸送体制整備 【国交】災害時のサプライチェーンと支援物資物流の両立のための関係者間の調整の特組みの検討 【国交】航空輸送による緊急物資輸送手段の確保 【国交】大規模災害時における情報収集の高度化による初動の強化 【国交】一元的な災害情報提供					○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○L2規模の津波に対しては、地震の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあることとL1規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。 ○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。	○通常の施策では解決できない課題について、土地利用(国土利用)の観点から中長期的な検討(対応)が必要。		
	2大規模災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-6) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺					○居住地以外の市町村における被災者に対する予防接種の実施と、感染症対策として消毒や害虫駆除等を実施する。 ○下水道BCP策定の指標を示し、他自治体との相対的評価ができるベンチマークを導入する等により、各自体のBCP策定を推進し、被災時の被害最小化、早期復旧を図る。 ○自治体が保有する下水道施設情報を国が一括収集、共有する下水道ナショナルデータベースを構築することにより、災害時の迅速な被害・復旧状況把握、支援体制の構築等を図る。 ○医療関係者等を輸送する車両を優先的に通行させるための交通状況の把握や適切な災害関連情報の収集・提供を行うための民間プローブ情報の活用等による多様な情報収集・提供手段を確保する。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。	
	2-7) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生							
	評価							

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)							
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信	(7)産業構造
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の軽減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	3-1) 矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	【法務】被収容者の逃亡防止のため監視カメラ等の総合警備システムの整備、自家発電機、蓄電池、非常用食糧を更新整備	【警察】警察施設、警察通信施設、交通安全施設等の耐災害性の向上(耐震化、非常用電源の整備等)。						
		【法務】矯正施設にデジタル無線機を更新整備	【警察】警察災害派遣隊の設置。						
		【法務】法務省施設の防災・減災対策	【警察】警察活動に必要な装備資機材の整備拡充。						
		【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関との情報共有体制の検討	【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進						
			【警察】設備資機材の充実強化。様々な災害現場の状況に即した訓練等の整備、災害の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化						
			【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上						
			【警察】警察用航空機等の整備						
			【警察】通信指令施設の更新整備						
			【警察】パトロールに必要な車両等の装備資機材の整備						
			【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備						
3-2) 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発		【警察】信号機電源付加装置の整備							
		【警察】交通安全施設等の計画的な整備							
		【警察】交通規制に当たる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確保							
		【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進							
		【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上							
		【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備							
3-3) 首都圏での中央官庁機能の機能不全	【各府省庁】業務継続計画の策定・見直し	【国交】情報システムのバックアップサーバ類の遠隔地への整備	【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を義務づけ				【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度		
	【国交】官庁施設の地震・津波対策	【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上					【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発		
	【法務】バックアップデータの遠隔地での保管						【総務】自治体等の所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所の無断による多重化等の推進		
	【法務】拠点間の通信回線の冗長化及び二重化								
	【法務】出入国審査機動地の設置								
	【国交】国土交通省ネットワーク最適化計画に基づく信頼性の向上								
	【外務】業務継続体制の構築・強化(什器固定、備蓄、電源、情報・通信等)								
	【国交】首都直下地震時の政府中枢機能確保に必要な電力の確保								
	【国交】自動車登録検査業務電子情報処理システムの災害時対応力の強化								
	【国交】大規模災害発生直後においても必要となる防災気象情報の高度化と適時的確な発表								
【金融】非常時参集の初動の状況に応じたBCPマニュアルの検討									
【内閣府】省庁横断的な事項及び省庁業務継続計画の作成の基となるべき事項を定める政府全体の業務継続計画の策定									
3-4) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	【内閣府】地方公共団体における業務継続計画(地方BCP)の作成支援	【総務】庁舎、活動拠点の高台移転、非常時における行政機関間の通信手段の多重化・高度化等による地方公共団体の業務継続体制の強化	【文科】学校施設の耐震化(吊り天井等の非構造部材、ライフラインの耐震対策を含む)	【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を義務づけ			【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度		
	【総務】庁舎、活動拠点の高台移転、非常時における行政機関間の通信手段の多重化・高度化等による地方公共団体の業務継続体制の強化	【総務】消防庁の業務継続体制の強化	【文科】公立社会教育施設等の耐震化	【経産】石油製品の国家備蓄を増強			【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発		
	【農水】地方行政機関における業務継続計画の策定、衛星電話(FAXも含む)や衛星携帯電話などの通信機器の整備等	【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリコプター等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化	【文科】公立社会体育施設等の耐震化	【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化			【総務】自治体等の所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所の無断による多重化等の推進		
	【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【総務】常備消防力の強化	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	【経産】石油コンビナート等の耐性拠点検					
	【国交】被災者のための移動自動車相談所の設置	【警察】警察施設、警察通信施設、交通安全施設等の耐災害性の向上(耐震化、非常用電源の整備等)。		【経産】SS-LPガス充填所の災害対応能力強化					
	【国交】大規模災害発生直後においても必要となる防災気象情報の高度化と適時的確な発表	【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進		【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化					
		【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応		【経産】V2Hに係る標準化(国内・国際)					
		【国交】水防団及び水防協力団体の充実強化		【環境】防災拠点や災害時に機能を保持すべき施設への自立・分散型エネルギー整備の支援					
		【国交】地震・津波防災対策のための海底地殻変動観測及び津波防災情報網、海底地形データの整備		【経産】コンビナート設備等の耐震強化、液状化・側方流動対策、津波対策等の推進					
		【国交】通信施設等の耐災害性の向上(非常用電源の整備等)		【経産】災害時における石油製品需要を想定した備蓄量の検討及び関係府省庁間連携スキームの構築					
	【総務】地方公共団体のBCPの整備・内容の充実		【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し						
評価		【総務】公共・公用施設の耐震化		【経産】被災リスクに備えた関係府省庁間の連携スキームの構築					
		【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上							
		【警察】警察用航空機等の整備							
		【警察】通信指令施設の更新整備							
		【警察】パトロールに必要な車両等の装備資機材の整備							
		【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備							
	○各府省庁において業務継続計画が策定されたとともに、適宜改定が行われているが、府省庁によっては、バックアップ体制が不十分であるとともに、他府省庁における業務継続計画の整合または連携が図れていない。また、想定している首都圏下地震の規模以上の災害が発生すると業務継続が困難となる恐れがあるとともに、業務継続計画に基づいた人的・物的資源の確保・訓練等が十分に行われていない。 ○官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じた想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対策が完了すれば最低限人命の安全の確保と機能確保は図られるが、完了に向けて引き続き対策を実施することが課題である。 ○平成23年4月現在、業務継続計画を作成している地方公共団体は、都道府県で38.3%、全市町村で4.3%に留まっており、作成率と内容の向上が課題である。	○特に地方公共団体の消防職員に多くの被害者が生じる恐れや警察署の耐震化率については約8割にとどまることなどから、南海トラフの巨大地震のような大規模災害発生時には、地方公共団体の警察、消防機能が十分機能しない恐れがある。 ○地方消防本部における知識、経験、技術不足 ○警察災害派遣隊の拡充や装備、資機材等の充実が一定程度図られてきているが、L1規模の災害発生に備え同様の体制の更なる充実強化、設備資機材の新規整備と更新、訓練施設の改修・新設及び給油施設の設置を行わなければ、警察機能が十分に機能しない恐れがある。 ○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の倍増の約一部(6,400台)のみの整備が目録となっており、その他では対応できない。給油施設の整備等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない恐れがある。	○中央官庁機能の耐震化に比較して地方行政機関の対策が遅れており、庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となりうる学校、公立社会・社会教育施設、体育施設等の耐震化の促進が課題である。 ○9割が避難所となる学校施設においては、吊り天井等の非構造部材の耐震対策も著しく遅れており、対応が課題である。	○災害時石油供給連携計画の策定は完了。石油製品備蓄を増強中。石油コンビナート等の拠点検は実施中。 ○石油コンビナート・SS等の供給インフラの災害対応能力強化が課題。 ○コンビナート・物流インフラ被災時には、事業者の努力だけでは石油の安定供給を回復できない。ロジスティクス等の諸課題につき、関係府省庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要がある。 ○タンクローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が災害時の緊急輸送の支障となる場合がある。 ○V2Hについて、電気事業法等の関係法規における技術基準が未整備。	○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。				

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能を致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	3-1) 矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化						○治安の確保に必要な装備資機材の更新を計画的に実施する必要があるほか、警察災害派遣連絡の体制強化や装備資機材の新規整備、給油施設の設置とともに隊員の練度の向上のための訓練の実施及びそのために必要な訓練施設の改修・新設を進め、効果的・効率的運用を図る必要がある。	○治安の確保に必要な装備資機材の充実強化を図る。 ○矯正施設の被災状況について、関係機関の間での情報共有体制を検討する。 ○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。 ○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。
	3-2) 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通安全施設等の計画的な整備 【警察】交通規制に当たる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確保 【国交】緊急物資輸送システムの構築					○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の信号の2割(約6,400台)のみの整備が目録となっており、その他では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない恐れがある。	○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。 ○大規模災害発生後であっても機能維持・早期復旧を可能とするサプライチェーン確保のための緊急物資輸送協定の推進・拡充など、緊急物資輸送システムの確保対策を進める。 ○災害現場での救助活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る。 ○災害時における救助活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。
	3-3) 首都圏での中央官庁機能の機能不全	【国交】衛星携帯電話の確保及び災害時優先電話の確保(鉄道、空港) 【国交】空港における業務継続計画(BCP)の策定 【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅防災拠点化等)、斜土崩落防止対策、盛土の崩壊防止、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】無電柱化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】農林水産省業務継続計画(BCP)の再整備及び平常時の準備や訓練等の実施 【農水】農山漁村における防災・減災対策(地すべり対策、排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援 【国交】堤防・水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化 【国交】土地利用規制等の減災対策		【国交】津波防災地域づくり 【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援	○中央官庁機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度に直接的に影響することから、レジリエンスの観点から極めて重要な意味を担う。 ○各府省庁において業務継続計画が策定されるとともに、適宜改定が行われているが、府省庁によっては、バックアップ体制が不十分であるとともに、他府省庁における業務継続計画との整合または連携が図れていないことから、政府全体の業務継続計画の作成により、業務継続計画の内容を充実させるための継続的な見直しを推進する必要がある。また、想定している首都直下地震の規模以上の災害が発生すると業務継続が困難となる恐れがあるとともに、業務継続計画に基づく人的・物的資源の確保・訓練等が十分に図られていない。 ○官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対策が完了すれば最低限人命の安全の確保と機能確保は図られるが、完了に向けて引き続き対策を実施することが課題である。 ○平成23年4月現在、業務継続計画を作成している地方公共団体は、都道府県で38.3%、全市町村で4.3%に留まっており、作成率と内容の向上が課題である。 ○官庁施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。	○中央省庁全体の業務継続計画を策定して、省庁横断的な事項及び各省庁の業務継続計画の作成の基準となるべき事項を定め、これにより各省庁は業務継続計画を見直す。 ○中央省庁全体の業務継続計画等に基づき、官庁施設の耐震化、物資の備蓄、電力・情報通信等の確保、代替拠点の確保等を進める。 ○南海トラフ巨大地震及び首都直下地震の被害想定を踏まえて、多数の帰宅困難者の発生や市街地大火災などの起こってはならない事態を想定した対策について検討を進める。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。
	3-4) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	【国交】衛星携帯電話の確保及び災害時優先電話の確保(鉄道、空港) 【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅防災拠点化等)、斜土崩落防止対策、盛土の崩壊防止、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】道路の警備対策の推進(警備防止措置等の防音施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導) 【国交】無電柱化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】空港における業務継続計画(BCP)の策定	【農水】農山漁村における防災・減災対策(地すべり対策、排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等) 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等	【農水】農山漁村における防災・減災対策(地すべり対策、排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等) 【国交】津波防災地域づくり 【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援 【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等、迅速な避難に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネットワークの構築 【国交】現地における応急工事等への技術的助言や、災害査定の実施 【国交】災害等の恐れのある箇所等についての調査・情報提供、研究、観測等の推進 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等		【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援	○地方行政機関等の機能確保はレジリエンスの観点から極めて重要な意味を担うことから、地方公共団体における業務継続計画の作成と内容の向上を促進する。 ○平成23年4月現在、業務継続計画を作成している地方公共団体は、都道府県で38.3%、全市町村で4.3%に留まっており、地方公共団体における業務継続計画の作成と内容の向上を促進することが必要である。 ○官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対策が完了すれば最低限人命の安全の確保と機能確保は図られるが、完了に向けて引き続き対策を実施することが課題である。 ○特に、地方行政機関の耐震化が遅れており、庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となる学校、公立社会教育施設、社会体育施設等の耐震化の促進が課題である。 ○特に地方公共団体の消防職員に多くの被害者が生じる恐れや警察官の耐震化率については約6割にとどまることから、南海トラフの巨大地震のような大規模災害発生時には、地方公共団体の警察、消防機能が十分機能しない恐れがある。 ○行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。 ○新が避難所となる学校施設において、吊り天井等の非構造部材の耐震対策が構造体の耐震化と比べ遅く遅れており、耐震対策の一層の加速が必要である。また、天井等落下防止対策を進めるため、専門技術者の養成、技術的な支援体制の整備が課題である。	○地方行政機関等の機能確保はレジリエンスの観点から極めて重要な意味を担うことから、地方公共団体における業務継続計画の作成と内容の向上を促進する。 ○被災リスクに備えた関係府省庁・自治体間の連携スキームの構築(救急・救助、医療活動等の維持に必要な石油製品の備蓄方法、供給体制の構築等)を推進する。 ○警察署、消防署をはじめとする地方公共機関等の庁舎施設、庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となりうる学校、公立社会教育施設、社会体育施設、必要な通信機能を確保する通信施設等の耐震対策等を促進するとともに、必要な装備資機材等の整備を図る。 ○行政機関の機能を守る周辺対策(道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策、治山対策等)を着実な進捗を図る。 ○学校施設において、吊り天井等の非構造部材等の耐震対策を推進するとともに、天井等落下防止対策を進めるため、専門技術者の養成、技術的な支援体制を整備する。
評価	○災害時であっても、交通・物流全体をつかさどる交通行政の機能を維持するための連携や包括的な取り組みが課題である。 ○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の信号の2割(約6,400台)のみの整備が目録となっており、その他では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない恐れがある。		○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○L1規模の津波に対しては、沿岸の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標を達成しても物的被害は解消されない。L1規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。 ○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。		○事前避難とも言える、分散化を含めた狭域的・広域的両面の土地利用見直しの検討が必要。			

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針		
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)				
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の軽減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	4 大規模災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	【総務】電気通信設備の損傷又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度 【総務】電気通信設備の耐震性の強化に向けた研究開発 【国土】無電柱化の推進 【国土】災害時等の給電機能に着目した電気自動車の導入促進 【総務】自治体等の所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所は無縁による多重化等の推進	【総務】電気通信設備の損傷又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度 【総務】電気通信設備の耐震性の強化に向けた研究開発 【農水】農山村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等) 【農水】農山村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等) 【農水】農山村の地域レベルでの防災・減災対策の統合(排水対策実施、地すべり等)と施設管理者の被災時の業務継続体制の確立 【農水】山地区域のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等 【自治体等】自治体等の所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所は無縁による多重化等の推進	【農水】農山村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等) 【国土】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国土】土地利用規制等の減災対策 【国土】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援 【国土】光ファイバーネットワーク等の情報基盤の整備、迅速な避難のための河川情報・津波の避難情報の提供 【国土】訓練 防災教育等の強化、地域の水防力の強化 【農水】山地区域のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等				○情報通信に係る相互依存関係の見える化を図る。 ○主要施設が致命傷を負わないために、地域全体の災害対策を着実に推進するとともに、電力・通信施設/ネットワークそのものの耐震性を向上させる。 ○電力供給停止等が起きても麻痺・長期停止させないために、これまで想定されていない長期電力供給停止等に対する情報通信システムの脆弱性評価とその結果に基づく対策を必要に応じ実施する。 ○予備電源装置の整備等を含め国民・企業向け施設及び災害対応機関の情報通信施設・設備等の強化・充実を図る。 ○災害に備え実戦的な行動力を向上させるとともに、情報通信機能を用いているライフライン等の制御システムの安全性を確保する。 ○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プロブ情報の活用等により多様な情報収集手段を確保するとともに、公衆無線LANの導入支援等により情報提供手段の多様性を確保する。 ○社会インフラを効率的に管理していくためICT基盤/システムの整備に向けた情報共有等の取り組みを継続的に進める。		
		4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	【国土】緊急物資輸送システムの構築							○日本郵便(株)において引き続き耐震化を実施するとともに、事業継続計画(BCP)の適宜見直しを図る ○被災時における道路ネットワークの効率的利用を確保するための情報提供システムの整備等を進める。
		4-2) 郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態	【国土】道路の防災、震災対策(通行規制情報の提供)							○電力供給停止等が起きても麻痺・長期停止させないために、これまで想定されていない長期電力供給停止等に対する情報通信システムの脆弱性評価とその結果に基づく対策を必要に応じ実施する。 ○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、災害関連情報の一元的集約・共有や民間プロブ情報の活用等により多様な情報収集手段を確保するとともに、緊急地震速報等による災害放送の迅速・確実な伝達、地域密着型情報ネットワークの構築、ラジオによる自治体情報提供、多様なメディア(防災行政無線、テレビ、ラジオ、携帯電話等)を活用した情報の一括配信、公共情報コモンズの活用、公衆無線LANの導入支援等により情報提供手段の多様性を確保する。 ○国民・企業向け施設及び災害対応機関の情報通信施設・設備等の強化・充実を図るとともに、地域全体の災害対策を着実に推進する。特に、難聴対策・災害対策としてのラジオ送信所の整備、予備電源設備等のバックアップ設備を整備する。
	4-3) テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態						○放送分野においては、特にラジオネットワークについて、送信所の立地条件による浸水リスク、経営基盤の脆弱性、地域密着型情報ネットワークの構築、都市部での難聴や地理的・地形的な難聴の発生等の課題がある。			
	評価	○被害想定を大きく上回る大規模災害が発生したときに生じる恐れのある電柱等の倒壊による通信機能の低下及び交通・物流への影響が課題である。	○想定を大きく上回る大規模災害が発生したときにおける農林水産業、農山村の経済社会への影響が課題である。	○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○L2規模の津波に対しては、効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標を達成しても物的被害は解消されない、L1規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。 ○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に對して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。		○想定を大きく上回る大規模災害が発生したときにおける情報通信を維持する土地利用面からの検討が必要。				

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリコプター等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化 【総務】高機能消防指令センターや耐震性貯水槽等の消防施設等の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【総務】Jアラートの自動起動機等の整備等による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進 【総務】緊急消防援助隊へのエネルギー産業基盤災害即応部隊の新設 【総務】大規模・特殊災害対応車両・資機材等の研究開発・導入 【総務】消防救急無線のデジタル化 【国交】迅速な航路啓閉のための体制の整備	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進		【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進 【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化 【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路啓閉等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備			【経産】製鉄所、化学工場等の耐性総点検 【経産】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施 【経産】災害時等にBCPが機能するために重要な平時の演習の模擬シミュレーションイベントの開催 【経産】企業内及びサプライチェーン上の脆弱性の見える化及び改善につなげるための事業継続能力評価指標の設計 【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定 【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路啓閉等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備
	5-2) 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進 【国交】迅速な航路啓閉のための体制の整備 【総務】現在実施中の石油タンクの耐震化の早期完了 【総務】津波や高圧ガスタンク爆発火災等の災害を含む防災アセスメントを実施。その結果を踏まえ石油コンビナート等防災計画の見直しを実施。 【総務】緊急消防援助隊に大量放水・偵察・情報収集能力を備えたエネルギー産業基盤災害即応部隊を新設し、高度な車両・資機材の導入等を図るとともに、大規模・特殊災害対応車両・資機材等を研究開発・導入 【総務】関係機関とも連携した訓練等により、体制・資機材等の機能向上、効果的な災害対応のための被災状況等の情報共有や泡消火薬剤・燃料等の活動資機材の調達・輸送等の連携した対応対応について検討 【総務】自衛防災組織の活動マニュアルの整備等により、事業者の対応力、関係機関との連携の強化 【総務】周辺住民等の確実かつ円滑な避難等のため、情報伝達手段の多様化・多様化を推進 【総務】危険物の仮貯蔵等に関するガイドラインを地方公共団体に通知 【内閣府等】サプライチェーンの確保を念頭にした関係機関による合同訓練・情報共有の実施	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進		【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を義務づけ 【経産】石油製品の国家備蓄を増強 【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化 【経産】石油コンビナート等の耐性総点検 【経産】SS・LPガス充填所の災害対応能力強化 【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化			【経産】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施 【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路啓閉等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)							
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信	(7)産業構造
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	5-3) コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等		<p>【総務】エネルギー産業施設の災害対応力の強化</p> <p>【国交】地震・津波防災対策のための海底地震動観測及び津波防災情報網、海底地形データの整備</p> <p>【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化</p> <p>【総務】現在実施中の石油タンクの耐震化の早期完了</p> <p>【総務】津波や高圧ガスタンク爆発火災等の災害を含む防災アセスメントを実施。その結果を踏まえ石油コンビナート等防災計画の見直しを実施。</p> <p>【総務】緊急消防援助隊に大量放水・偵察・情報収集能力を備えたエネルギー・産業施設災害即応部隊を創設し、高度な車両・資機材の導入等を図るとともに、大規模・特殊災害対応車両・資機材等を研究開発・導入</p> <p>【総務】関係機関とも連携した訓練等により、体制・資機材等の機能向上、効果的な災害対応のための被災状況等の情報共有や消防火災用・燃料等の活動資機材の調達・輸送等の連携した応急対応について検討</p> <p>【総務】自衛防災組織の活動マニュアルの整備等により、事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化</p> <p>【総務】周辺住民等の帰宅かつ円滑な避難等のため、情報伝達手段の多様化・多様化を推進</p> <p>【総務】危険物の仮貯蔵等に関するガイドラインを地方公共団体に通知</p> <p>【内閣府等】サプライチェーンの確保を念頭にいた関係機関による合同訓練・情報共有の実施</p> <p>【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進</p> <p>【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上</p> <p>【警察】警察用航空機等の整備</p> <p>【警察】通信指令施設の更新整備</p>			<p>【経産】石油コンビナート等の耐性総点検</p> <p>【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化</p> <p>【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進</p> <p>【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化</p> <p>【国交】港湾施設の液状化に関する技術支援・技術開発等</p> <p>【経産】コンビナート設備等の耐震強化、液状化・側方流動対策、津波対策等の推進</p>			<p>【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定</p> <p>【国交】港湾施設の液状化に関する技術支援・技術開発等</p>
	5-4) 海上輸送の機能の停止による海外貿易への基大な影響		<p>【国交】迅速な航路再開のための体制の整備</p>			<p>【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保</p> <p>【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発</p> <p>【国交】効果的な航路再開等に係る関係機関等の連携の強化</p> <p>【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備</p>			<p>【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保</p> <p>【国交】基幹的広域防災拠点の整備等</p> <p>【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発</p> <p>【国交】効果的な航路再開等に係る関係機関等の連携の強化</p> <p>【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備</p>
	5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止	5大規模災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	<p>【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進</p> <p>【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上</p> <p>【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備</p>			<p>【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保</p>			<p>【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保</p>
5-6) 複数空港の同時被災		<p>【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化</p> <p>【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進</p> <p>【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上</p> <p>【警察】警察用航空機等の整備</p> <p>【警察】通信指令施設の更新整備</p>							

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に對する被害の軽減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	5-3)コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	【国交】港湾施設の液状化に関する技術支援・技術開発等 【国交】造船産業における地震・津波に対する防災マニュアルの策定等の推進 【国交】コンビナート災害の発生・拡大防止と機能停止時のエネルギー供給確保		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】海岸における水門・陸揚等の効果的な管理運用の推進				○コンビナート災害の発生・拡大の防止のため、関係機関による合同訓練を実施するとともに、被災状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上を図る。 ○設備の耐震化、コンビナートの液状化・側方流動対策、防波堤や護岸等の強化、海岸防災林の造成等の地震・津波対策を着実に推進する。また、耐震強化・液状化対策等に関する研究・技術開発を推進する。 ○コンビナートエリア内における企業連携型BCP/BCM構築の促進・持続的な推進など民間事業者を含む関係者間の連携を強化する。
	5-4)海上輸送の機能の停止による海外貿易への基大な影響	【国交】トンネル敷設率向上を促進した日本船舶及び日本船舶(一定の要件を満たす外国船舶)の確保 【国交】登記等に係る課税の特例を活用した国際船舶(国際海上輸送の確保上重要な日本船舶)の確保 【国交】船舶の効果的な活用方策の検討や、地方自治体、事業者等関係者間の連携の推進 【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備 【国交】国・自治体の防災計画体系における船舶活用の位置づけの検討 【国交】大規模災害時における船舶の機能・役割の検討 【国交】大規模災害時における利用可能な船舶の把握や配備等、円滑な緊急輸送等のための環境整備・事前調整 【国交】津波発生時における船舶の津波避難マニュアル策定の推進 【国交】サプライチェーンの寸断に備えた輸送手段の代替性確保の促進 【国交】三大湾における一元的な海上交通管制の構築 【国交】航路標識の防災対策(耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化)	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備	【国交】海岸保全施設整備等の被害防止・軽減のための対策 【国交】海岸における水門・陸揚等の効果的な管理運用の推進			○物流インフラ被災時に、事業者だけでは解決できない問題があり、関係省庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要がある。 ○企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定に取り組む必要がある。 ○港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を検討する必要がある。	○非常時における海上輸送を確保するため、海上・航空輸送ネットワークの確保のための体制構築、迅速・円滑な航路啓開、動静監視等を確保するための体制の強化等について、関係機関が連携して進める。 ○企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定に取り組む。 ○港湾施設、航路標識等の耐震対策等を進めるとともに、海岸保全等の対策を推進する。
	5-5)太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅防災拠点化等)、駅前滞留防止対策、空乏の取除、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】道路の営業対策の推進(営業停止措置等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各種関係による情報連絡、チェーン装着指導) 【国交】無電化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】東西分断時における総合交通体系の確保に係る調査検討 【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進 【国交】新幹線ネットワークの着実な整備 【国交】東海道新幹線の大規模改修 【国交】サプライチェーンの寸断に備えた輸送手段の代替性確保の促進	【農水】農山漁村における防災・減災対策(治山施設及び海岸防災林の整備、排水対策、漁港施設等の耐震化等) 【農水】ため池、農業水利施設等の総点検とこれを踏まえた災害対応力強化及び施設管理者の体制強化や被災時の業務継続体制の確立 【農水】農村の地域レベルでの防災・減災対策の統合(排水対策充実、地すべり等)と施設管理者の被災時の業務継続体制の確立 【農水】農道等の安全対策の推進と農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進 【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の推進方策の検討 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等	【農水】農山漁村における防災・減災対策(治山施設及び海岸防災林の整備、排水対策、海岸保全施設、漁港施設等の耐震化等) 【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策			○輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モード相互の連携・代替性の確保が必要である。 ○影響が極めて甚大な災害であるため、関係府省庁が連携して幅広い観点からさらなる検討が必要である。 ○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電化化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。	○地震、津波、火山噴火等による交通施設の被害想定の上をを図るとともに、幹線交通の分断が社会・経済に及ぼす影響に関する想定精度の向上を図る。 ○東西分断のリスクを評価し、これを踏まえて時間管理概念を導入して対策を推進する。 ○交通施設の災害対応力を強化するための対策(道路、鉄道、港湾、空港等の交通施設の耐震対策等)を進める。また、交通施設を守る周辺対策(水害、土砂災害等に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策)を推進する。 ○東西を結ぶ基幹的交通ネットワークが機能停止し復旧までに相当な期間を要する事態は、起こり得るものとして、国や関係自治体等がこれに備える。 ○非常時(幹線交通が分断する事態)を想定した需要管理対策(最低限必要な人流及び物流レベルの想定、企業の施設・人員配置のガイドライン作成等)を検討する。 ○非常時に既存の交通ネットワークの円滑な活用を確保するための取り組み(代替ルートの検討・普及・啓発、海上・航空輸送ネットワークの確保のための体制構築等)を関係機関が連携して進める。 ○複軸の交通ネットワークの構築(輸送モード相互の連携・代替性の確保)に向けて、新東名高速道路をはじめとする高速道路ネットワーク、新幹線ネットワークの着実な整備等を図る。 ○基幹的交通ネットワークが機能停止する事態に国・自治体・民間事業者等が連携して備える必要があることを国民に周知するとともに、基幹的交通ネットワークが機能停止する事態を考慮したBCP/BCMの策定が民間事業者等において促進されるよう努める。
5-6)複数空港の同時被災	【国交】「地震に強い空港のあり方(H19.4)」に基づき耐震性向上 【国交】「空港の津波対策の方針(H23.10)」に基づき津波早期復旧対策の策定の推進 【国交】新幹線ネットワークの着実な整備 【国交】緊急物資輸送システムの構築 【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保 【国交】東海道新幹線の大規模改修					○輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モード相互の連携・代替性の確保が必要である。	○広域的な被害が生じた際に空港間が広域で連携して必要な輸送能力を確保するための空港間連携体制の構築等を進める。 ○輸送モード相互の連携・代替性を確保する観点から、既存の道路、鉄道等の効果的な活用を図るための施策を推進する。 ○高速旅客輸送手段の多重性を確保するため、新幹線ネットワークの着実な整備等を図る。 ○交通施設の災害対応力を強化するための対策として、空港等の施設の耐震対策等を推進する。 ○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の充実強化・整備を図る。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。	

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)							
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信	(7)産業構造
	5-7) 金融サービス等の機能停止により商取引に大きな影響が発生する事態	<p>【金融】BCPの実効性の向上</p> <p>【金融】非常時における金融機関等の関係者との連絡体制の構築</p> <p>【金融】衛星電話、災害時優先電話等による通信手段の多様化</p> <p>【金融】金融機関等への金融上の措置の要請</p> <p>【金融】金融機関等への検査・監督を通じた業務継続体制の確認</p> <p>【環境】災害時において地域に電力を供給するための自立・分散型エネルギー拠点の支援</p> <p>【金融】非常時参集の初動の状況に応じたBCPマニュアルの検討</p>		【国交】住宅・建築物の耐震化の促進			<p>【金融】日本銀行や各金融機関の本店・支店の店舗やシステムセンター等の耐震化等</p> <p>【金融】システムセンター等のバックアップサイトの確保、通信機能の冗長化</p> <p>【金融】衛星電話、災害時優先電話、無線等による通信手段の多様化</p> <p>【金融】BCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員の選定</p> <p>【金融】各金融機関等における防災訓練や、金融庁・日本銀行も参加する形での業界内横断的な防災訓練の実施</p>	<p>【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度</p> <p>【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発</p> <p>【総務】郵便事業の業務継続計画の策定(郵便物等保護の徹底、取集便の確保、区分・運送拠点の確保、緊急輸送体制の確立等)</p> <p>【総務】自治体等の所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所は無償による多重化等の推進</p>	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
<p>I. 人命を守る</p> <p>II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない</p> <p>III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止</p> <p>IV. 迅速な復旧・回復</p>	5-8) 食料等の安定供給の停滞		<p>【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備</p> <p>【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進</p> <p>【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上</p>			【国交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等			
	5大規模災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	評価	<p>○金融分野では金融庁が主体となった取り組みが行われているが、全ての金融機関の取り組みを把握することは困難であることに加え、情報通信、電力等その他の分野での取り組みに大きく影響される。</p>	<p>○エネルギー—産業基盤における災害は、大規模化・複雑化しており現状の消火技術では対応できない恐れがある。</p>	<p>○流通拠点となる倉庫など企業の建築物の耐震化、一般建築物の倒壊による道路の不通や大洗濯によるサプライチェーンの混乱など複合的なリスクに備える必要があることから、建築物全般の耐震化を促進することが課題である。</p>	-	<p>○電気設備等の耐震基準適合を義務づけており、現行の耐震基準設定後に設置された施設は全て基準を満たしている。(現行基準設定前に設置された施設の適合状況は不明。)</p> <p>○災害時石油供給確保計画の実定は完了。石油製品備蓄を増強中。石油コンビナート等の拠点検査は実施中。</p> <p>○石油コンビナート・SS等の供給インフラの災害対応能力強化が課題。</p> <p>○コンビナート・物流インフラ被災時には、事業者の努力だけでは石油の安定供給を回復できない。ロジスティクス等の諸課題につき、関係者庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要がある。</p> <p>○バンクローリーの運行規制等、平時における合理的な規制が災害時の緊急輸送の支障となる場合がある。</p> <p>○港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止が懸念される。</p> <p>○被災地等の機能・能力のバックアップ体制の構築が課題。</p> <p>○雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等、大規模災害発生時に水資源関連施設が機能しなくなった場合のバックアップ方策を検討する必要がある。</p>	<p>○各金融機関毎に対応にはあるものの、重要施設を中心に実施中。</p> <p>○日銀ネットや全銀ネットの他、各金融機関等において、バックアップサイトを確保。</p> <p>○金融機関毎に地域、規模等の特性が異なることから、全ての機関が同等水準の対策を実施することは困難。</p> <p>○関係者庁や自治体、日本銀行、金融機関等、他の重要分野等との連携強化が必要。</p> <p>○資金需要(現金)に応じた交通インフラの早期復旧・通行の円滑化、代替輸送手段の確保が必要。</p>	<p>○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。</p> <p>○郵便局数が多く、日本郵便(株)において、数年計画で耐震化を実施する必要がある。</p>

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
	5-7)金融サービス等の機能停止により商取引に大きな影響が発生する事態			【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策			○金融庁が主体となった取り組みが行われているが、全ての金融機関の取り組みを把握することは困難であるとともに、情報通信、電力等その他の分野での取り組みに大きく影響される。このため、関係省庁や自治体、日本銀行、金融機関等、他の重要分野等との連携強化が必要である。	○BCP/BCMの策定推進・高度化等の金融機関の取り組みを引き続き推進するとともに、関係機関との連携を強化する。 ○関係府省庁間で協議調整を図りながら、これまで想定されていない長期電力供給停止等に対する情報通信システムの脆弱性評価とその結果に基づく対策を必要に応じ実施する。
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	5-8)食料等の安定供給の停滞 5大規模災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	【国交】道路の防災・減災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策、崖土のり尻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓閉計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】道路の営業対策の推進(営業防止措置等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装置指導) 【国交】無電柱化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】関係事業者との連携強化による大規模災害時の空港機能の早期確保	【消費者庁】生活関連物資等の価格高騰、買占め、売り惜しみに関する調査・監視等 【農水】農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライチェーンの機能維持対策(食品産業等企業のBCP策定、事業者間の連携強化・協力体制の構築) 【農水】木材(地域材)の安定的な供給体制の構築 【農水】広域な被災による農林水産業に係る生産基盤等(卸売市場、農業水利施設、農道・農道橋、漁港施設、林道等)への被害を防止・軽減するための耐震化等 【農水】広域な被災発生時において、被災地以外で十分な生産を確保できるよう全国の農林水産業に係る生産基盤等の整備等 【農水】卸売市場における耐震化対策の実施及び卸売市場施設整備の加速化への支援 【農水】平時から利活用できる対策についての食品サプライチェーン全体での連携促進 【農水】緊急時における食品産業事業者間の連携促進及び定着のための環境整備 【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定を促進 【農水】木材(地域材)を安定的に供給するための広域流通体制の構築等 【農水】農村の地域レベルでの防災・減災対策の統合(排水対策充実、地すべり等)と施設管理者の被災時の業務継続体制の確立 【農水】農業水利施設等の拠点性とこれを踏まえた災害対応力強化、新技術の共有と施設管理者の被災時における業務継続体制の確立 【農水】農道橋等の保全対策の推進と農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進 【農水】農業生産基盤のリスク管理とライフサイクルコスト低減を図る安全管理、新技術の共有と長寿命化に関する計画作成の推進 【農水】農業水利施設の保全・管理や施設管理者の体制整備等の強化 【農水】地域コミュニティの防災活動や災害復旧活動を行うための体制整備や技術力の向上 【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の推進方策の検討整備 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等	【農水】沿岸保全施設の耐震化等 【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等			○災害時対応に係る食品産業事業者、公共施設管理者間の連携・協力体制の拡大・定着させるとともに、農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力を強化する必要がある。また、地域コミュニティと連携した施設の保全・管理や施設管理者の体制整備等のソフト対策を組合わせた対策が必要である。 ○川上から川下までサプライチェーンを一貫して途絶させないためには、港湾・道路・空港等、各々の災害対応力を強化するだけでなく、輸送モード相互の連携性を向上させることが必須である。 ○なお、物流・インフラ整備にあたっては、平時においても物流コスト削減やフードマイルの縮減を実現する産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流・インフラ網を構築する必要がある。 ○非常時における物資供給の優先順位付けは、事前には準備されていない。	○大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、食品サプライチェーンを構成する事業者間による災害時対応に係る連携・協力体制(平時から利活用できる「共同配送」や「受発注システムの共同化」等)の構築、水産物の一連の生産・流通過程に係る事業継続計画(BCP)の策定等を促進する。 ○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、生産基盤施設等の耐震照査・耐震対策、施設管理者の業務継続体制の確立、治山対策、農村の防災対策等を推進する。 ○地域コミュニティと連携した施設の保全・管理、防災・減災力向上や施設管理者の体制整備等のソフト対策を組合わせた対策を推進する。 ○物流・インフラの災害対応力の強化に向けて、道路、港湾、空港等の耐震対策等を推進するとともに、輸送モード相互の連携や産業競争力の強化の観点も兼ね備えた物流ネットワークの構築を図る。
	評価	○地震、津波等による交通インフラの被災と復旧の長期化により、道路、港湾、空港、流通業務施設の健全な物流機能、サプライチェーンが維持できない恐れがある。	○広域な災害時対応に係る食品産業事業者間の連携・協力体制の拡大・定着が課題 ○基幹的農業水利施設等において、機能診断や大規模災害に対応した耐震設計・調査が未了の施設があり、対策に時間を要する。 ○これらのことから、現状で広域な大規模災害が発生した際に、農林水産物を安定的に供給できない恐れがある。	○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○L1規模の津波に対しては、地盤の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標を達成しても物的被害は解消されない。L1規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。 ○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に對して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。		○事前避難とも言える、分散化を含めた地域的・広域的両面の土地利用見直しの検討が必要。		

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	6-1) 電力供給ネットワーク(発電電源、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路管理等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備 【国交】無電柱化の推進 【国交】サプライチェーンの寸断に備えた輸送手段の代替性確保の促進 【国交】物流業における自然災害時のBCP作成の促進 【国交】物流業における荷主・元請け・下請けが相互連携したBCP作成の促進 【国交】災害時のサプライチェーンと支那物資物流の両立のための仕組みの検討 【国交】物流業におけるBCPに基づく実践的な訓練の実施の促進	【農水】農山村のバイオマス、土地、水、風等の地域資源を活用して再生可能エネルギーの強化による災害に強いまちづくりの推進 【農水】農山村の資源を活用した再生可能エネルギー利用の高度化の検証 【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の推進方策の検討 【農水】農村の地域レベルでの防災・減災対策の統合(排水対策充実、地すべり等)と施設管理者の被災時の業務継続体制の確立 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等	【環境】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策	○電気設備の地震津波対応力の強化を図る。 ○エネルギー供給拠点であるコンビナートの災害の発生・拡大の防止及びサプライチェーンの確保を図るため、関係機関による合同訓練を実施するとともに、被災状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上を図る。 ○設備の耐震化、コンビナートの液状化・側方流動対策、防波堤や護岸等の強化、海岸防災林の造成等の地震・津波対策を着実に推進する。また、耐震強化・液状化対策等に関する研究・技術開発を推進する。 ○コンビナートエリア内における企業連携型BCP/BCM構築の促進・持続的な推進など民間事業者を含む関係者間の連携を強化する。 ○エネルギー全体としてのレジリエントな需給構造を構築するため、中長期のマクロ的なエネルギー需給の動向や国内外の情勢、沿岸部災害リスク等も踏まえ、全国のエネルギーインフラ・ネットワークのあり方や再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの整備について検討を進める。	
	6-2) 上下水道等の長期間にわたる供給停止	【農水】ライフライン関連施設(基幹的農業水利施設、共同利用施設)の耐震化等 【農水】上水等と共同利用している農業生産基盤の施設管理者の被災時における業務継続体制の確立	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用	【環境】災害時の浄化槽被害対策マニュアルの策定周知、災害時の汚水処理機能の早期復旧等のための技術開発等の検討 【環境】浄化槽の整備促進 【環境】循環型社会形成推進交付金による廃棄物処理施設の整備・更新(平成20、21年度においては廃棄物処理施設耐震化事業を実施) 【環境】廃棄物処理施設災害復旧費補助金による市町村の復旧支援 【環境】合併処理浄化槽の整備及び台帳システムの整備の促進	○上下水道施設の耐震化、自家発電施設の設置を優先度を高いことから順次進めているが、対策を了するまでに時間を要する状況にあり、大規模地震等が発生した場合には、長期の停電や燃料補給の停滞による影響を受けることを含め、広域な断水が長期化する恐れがある。このため、耐震化の推進とあわせて、応急給水を円滑にするための地方公共団体間等の連携を強化する必要がある。 ○施設整備が進上であること、災害には上限がないこと等を踏まえ、施設管理者と連携した洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。	○共同利用している農業水利施設を含めた水道施設の耐震化や地域全体の耐災性の向上を推進するとともに、共同訓練の実施や災害対策協定の締結等、応急給水の準備対応のための連携強化、BCP/BCMの策定推進・高度化を図る。 ○気候変動に対応した湧水対策の検討及び災害時における地下水利用、雨水有効利用のための指針を策定する。		
	6-3) 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	【農水】ライフライン関連施設(集落排水施設等)の耐震化等 【農水】災害時に集落排水施設の汚水処理機能を維持するための自主的な機能維持手法の検討と効果の検証	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策	【環境】浄化槽の整備促進 【環境】循環型社会形成推進交付金による廃棄物処理施設の整備・更新(平成20、21年度においては廃棄物処理施設耐震化事業を実施) 【環境】廃棄物処理施設災害復旧費補助金による市町村の復旧支援 【環境】合併処理浄化槽の整備及び台帳システムの整備の促進	○下水道、集落排水施設、浄化槽、廃棄物処理施設の耐震化や下水道BCPの策定等の取り組みがすすまれているが、対策を了するまでに時間を要する状況にあり、大規模地震等が発生した場合、長期の停電や燃料補給の停滞による影響を受けることを含め、広域にわたる機能停止が長期化する恐れがある。このため、耐震化等の防災対策の推進とあわせて、代替性の確保及び管理主体との連携、管理体制の強化等、ソフト対策についても強化する必要がある。 ○施設整備が進上であることが多いこと、災害には上限がないこと等を踏まえ、施設管理者と連携した洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。	○下水道、集落排水施設、浄化槽、廃棄物処理施設の耐震化や下水道BCPの策定等の取り組みを引き続き推進する。 ○耐震化等の防災対策の推進とあわせて、代替性の確保及び管理主体との連携、管理体制の強化等、ソフト対策を強化する。 ○個別分散型処理として災害に強い合併浄化槽の整備を進めるとともに、台帳システムの整備により早期復旧を図る。		
	6-4) 地域交通ネットワークが分断する事態	【警察】信号機電源付加装置の整備、交通規制に当たる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確保 【警察】交通安全施設等の計画的な整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保 【経産】民間事業者等が収集している自動車のセンサー情報を集約し、共有化し効果を実証するとともに企業の特等を越えて共有すること促進 【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進 【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、自動車用道路防止対策、空への取付機、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路修繕計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】道路の営業対策の推進(営業防止機能等の防音施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各種案内による情報連絡、チェーン交換指導) 【国交】無電柱化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国交】効果的な航路管理等に係る関係機関等の連携の強化 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備 【国交】地震に強い空港のあり方(H19.4)に基づく耐震性向上 【国交】空港の津波対策の方針(H23.10)に基づく津波早期復旧対策の策定の推進 【地法】地域再生の推進のための施設整備 【国交】東西分断時における総合交通体系の確保に係る調査検討 【国交】緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の高架橋等耐震化の促進 【国交】大規模地震発生時における首都圏鉄道の運転再開のあり方に関する対応方針の策定 【国交】被災者のための中古車の斡旋及び代替車の貸出 【国交】緊急物資輸送システムの構築 【国交】ノスタミナルの耐震化の促進 【国交】旅客船がミナルの耐震化を促進するための先進事例等の情報提供の実施 【国交】大規模災害時における利用可能な船舶の把握と配備等、円滑な緊急輸送等のための環境整備・事前調整 【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保	【農水】農山村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等) 【農水】ため池、農業水利施設等の拠点化とこれを踏まえた災害対応力強化及び施設管理者の体制強化や被災時の業務継続体制の確立 【農水】農村の地域レベルでの防災・減災対策の統合(排水対策充実、地すべり等)と施設管理者の被災時の業務継続体制の確立 【農水】農道等の保全対策の推進と農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有の促進 【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の推進方策の検討 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援に係る道路管理者間の情報共有の促進 【国交】光ファイバーネットワーク等の情報基盤の整備や、迅速な避難のための河川情報・津波の避難情報の提供 【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の防災力の強化 【国交】土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施及び河運閉塞が発生した場合の緊急情報の通知 【国交】無人化施工機械の活用に関する体制整備 【国交】土砂災害の危険性の高い地域における大規模土砂移動検知システムの整備 【国交】無人化施工機械の活用に関する体制整備 【国交】土地利用規制等の減災対策 【農水】火山噴火警戒システムの整備、火山噴火による土砂災害等に備えた危機管理計画の策定 【農水】山地災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策 【環境】合併処理浄化槽の整備及び台帳システムの整備の促進	○大規模災害時においても重要な交通ネットワークの分断を回避するため、必要不可欠となる交通ネットワークの代替性を確保するための方法等を含め、関係機関が連携して分野横断的な取り組みを進める。 ○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害・排水・治山対策等を着実に推進する。 ○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。		
	6-5) 異常渇水等により用水の供給の途絶		【農水】農業用水の利用・管理の効率化	【国交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等 【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用	○現行の用水供給整備水準を超える渇水等に対しては、限られた水資源を有効に活用する観点から、水資源関連施設の機能強化、水資源関連施設や下水道等の既存ストックを有効活用した水資源の有効利用等の取り組みを進める必要がある。	○水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストック及び雨水・下水道再生水等の水資源の有効活用、農業用水の利用・管理の効率化を図る。 ○気候変動に対応した湧水対策の検討及び災害時における地下水利用、雨水有効利用のための指針を策定する。		
評価		○被害想定を大きく上回る大規模災害が発生したときに生じる恐れがあるライフラインの機能やエネルギー輸送の拠点である港湾の地震等に対する災害対応能力が低いことによる、交通・物流への影響が課題である。 ○これらのことから大規模な災害時には、農山村の社会経済に大きな影響が出る恐れがある。	○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等に大規模な急激な被害が発生する恐れがある。 ○2規模の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあることと現状の目標を達成しても人的被害は解消されない、1規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。 ○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。 ○上水・工水、農水の事業者間において運用機動的な連携が不十分である。	○浄化槽について、被災の影響を受ける可能性の高い浄化槽等の設置・管理状況の自治体による把握や、耐震性に関する評価手法が十分でなく、大規模な災害時に住民生活等に影響が出る恐れもあり、その対応強化が課題である。 ○事前避難とを言える、分散化を含めた狭域的・広域的両面の土地利用見直しの検討が必要。				

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	7-1) 市街地での大規模火災の発生	【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化 【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリポート等の整備、消防救急無線のデジタル化等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化 【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実強化 【総務】高機能消防指令センターや耐震性の水櫃等の消防防災施設の整備、耐震化等の地域における防災基盤等の整備 【総務】アラートの自動起動機等の整備等による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【総務】0空間の活用等によるエネルギー産業基盤の災害対応力の強化 【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進 【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通安全施設等の計画的な整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確保 【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化 【警察】情報収集・提供装置及び信号制御機への電力供給を可能とする自起動式発電機等の整備の推進 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備 【国交】避難地となる道路、緑道の整備、狭隘道路の拡幅の整備 【国交】避難地、避難路、延焼遮断帯周辺の不燃化対策の推進 【国交】密集市街地に係る避難路沿道建築物の改修・建替え等の推進 【国交】老朽建築物の除却と合わせた耐火建築物への共同建替えの推進 【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成				
	7-2) 海上・臨海部の広域複合災害の発生	【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化 【警察】警察災害派遣隊の設置 【警察】警察活動に必要な設備資機材の整備拡充 【国交】関係機関との災害対応訓練の実施 【国交】巡視船舶・航空機の整備 【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化 【総務】現在実施中の石油タンクの耐震化の早期完了 【総務】津波や高圧ガスタンク爆発火災等の災害を含む防災アセスメントを実施、その結果を踏まえ石油コンビナート等防災計画の見直しを実施 【総務】緊急消防援助隊に大量放水・降霧・情報収集能力を備えたエネルギー産業基盤災害即応部隊を創設し、高度な車両・資機材の研究開発・導入 【総務】関係機関とも連携した訓練等により、体制・資機材等の機能向上、効果的な災害対応のための被災状況等の情報共有や消防火薬剤・燃料等の活動資機材の調達・輸送等の連携した対応について検討 【総務】自衛防災組織の活動マニュアルの整備等により、事業者の応急対応力、関係機関との連携を強化 【総務】周辺住民等の確実かつ円滑な避難等のため、情報伝達手段の多様化・多様化を推進 【総務】危険物の取扱い等に関するガイドラインを地方公共団体に通知 【内閣府等】サプライチェーンの確保を念頭にいた関係機関による合同訓練・情報共有の実施 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備	【国交】関係機関との災害対応訓練の実施 【国交】巡視船舶・航空機の整備 【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化 【総務】現在実施中の石油タンクの耐震化の早期完了 【総務】津波や高圧ガスタンク爆発火災等の災害を含む防災アセスメントを実施、その結果を踏まえ石油コンビナート等防災計画の見直しを実施 【総務】緊急消防援助隊に大量放水・降霧・情報収集能力を備えたエネルギー産業基盤災害即応部隊を創設し、高度な車両・資機材の研究開発・導入 【総務】関係機関とも連携した訓練等により、体制・資機材等の機能向上、効果的な災害対応のための被災状況等の情報共有や消防火薬剤・燃料等の活動資機材の調達・輸送等の連携した対応について検討 【総務】自衛防災組織の活動マニュアルの整備等により、事業者の応急対応力、関係機関との連携を強化 【総務】周辺住民等の確実かつ円滑な避難等のため、情報伝達手段の多様化・多様化を推進 【総務】危険物の取扱い等に関するガイドラインを地方公共団体に通知 【内閣府等】サプライチェーンの確保を念頭にいた関係機関による合同訓練・情報共有の実施 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備	【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成 【経産】製油所・油槽所の災害対応能力強化 【経産】石油コンビナート等の耐性拠点検 【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進 【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化 【国交】港湾施設の液状化に関する技術支援・技術開発等 【経産】コンテナ設備等の耐震強化、液状化・側方流動対策、津波対策等の推進 【経産】被災リスクに備えた関係府省庁間の連携スキームの構築			【経産】製鉄所、化学工場等の耐性拠点検 【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定 【国交】港湾施設の液状化対策に関する技術支援・技術開発等 【経産】事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPOA実施の促進	
	7-3) 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化 【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保 【警察】交通安全施設等の計画的な整備/更新・適切な維持管理 【警察】設備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進					

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	7-1) 市街地での大規模火災の発生	【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通安全施設等の計画的な整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確保				【環境】工場・事業所等の被災による有害物質の漏洩、流出、拡散に伴う環境汚染、健康被害(人への健康被害について目録1にも該当)		○より困難な状況下であっても救助、救命活動が行えるよう、警察の機動力を高めるための装備資機材の充実強化を図るとともに、関係機関との連携による実践的な訓練を実施する。 ○都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的かつ着実に推進するとともに、木造密集市街地など市街地大規模火災のリスクが高い地区の解消に向けて地域住民の意識啓発により合意形成を図るなどハード施策とソフト施策を適切に組み合わせた対策を推進する。 ○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。 ○災害現場での救助活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。
	7-2) 海上・臨海部の広域複合災害の発生	【国交】港湾施設の液状化対策に関する技術支援・技術開発等 【国交】物流業における自然災害時のBCP作成の促進 【国交】物流業におけるBCPに基づく実践的な訓練の実施の促進 【国交】造船産業における地震・津波に対する防災マニュアルの策定等の推進 【国交】コンビナート災害の発生・拡大防止と機能停止時のエネルギー供給確保	【農水】海岸防災林の整備、漁港施設の耐震化等 【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の推進方策の検討	【農水】農山漁村における防災・減災対策(海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等) 【国交】海岸保全施設整備等の被害防止・軽減のための対策	【農水】多様な樹種からなる海岸防災林の整備 【環境】サンゴ礁や海岸部の森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生		○製油所・油槽所の災害対応能力強化、海岸防災施設の整備、港湾施設の液状化対策等の取り組みが進められているが、海上・臨海部における具体的な複合災害を念頭においた分野横断的な取り組み、関係府省庁・自治体等が連携した取り組みは必ずしも十分ではないため、幅広い観点から連携して検討することが必要である。 ○前置対策が未了の施設について早期に対策を検討する必要がある。 ○海岸防災林の整備にあたっては、地域に特化した種の活用等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。	○コンビナート災害の発生・拡大の防止を図るため、関係機関による合同訓練を実施するとともに、被災状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上を図る。 ○設備の耐震化、コンビナートの液状化・側方流動対策、防波堤や護岸等の強化、等の地震・津波対策を着実に推進する。さらに、耐震強化・液状化対策等に関する研究・技術開発を推進する。 ○津波に対する被害軽減効果の高い粘り強い海岸防災林を造成する。 ○自然生態系が有する防災・減災機能を定量評価し、自然環境を保全・再生することにより、効果的・効率的な災害規模低減を図る。
	7-3) 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通安全施設等の計画的な整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む。)の確保		【文科】陸域観測技術衛星「たけち」2号等の地球観測衛星の開発				○住宅・建築物の耐震化の促進、想定被害状況に応じた訓練の実施、交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む。)の確保等の対策を推進する。 ○衛星等による観測データを活用し、沿線・沿道の建物倒壊状況を早期かつ正確に把握し、それらによる交通麻痺を回避する観点からの、関係府省庁・地方自治体等が連携した取り組みを強化する。 ○「適切な災害関連情報の収集・提供」をおこなうため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。 ○災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の充実強化・整備を図る。 ○災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)								
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信	(7)産業構造	
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に對する被害の拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	7.制御不能な二次災害を発生させない	【国交】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、国自らの緊急的な水防活動を行う等、防災時の対応 【警察】装備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備							
		7-4)ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生								
		7-5)有害物質の大規模拡散・流出	【国交】有害危険物質対応実務者訓練の実施 【警察】装備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、民間の知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化 【国交】監視船舶・航空機の整備 【国交】有害・危険物質対応資機材の整備 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備	【国交】下水道における適正な排除・水処理機能の確保	【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成				【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定	
		7-6)農地・森林等の荒廃による被害の拡大								
	7-7)風評被害等による国家経済等への甚大な影響	【金融】BCPの実効性の向上 【金融】非常時における金融機関等の関係者との連絡体制の構築 【金融】衛星電話、災害時優先電話等による通信手段の多様化 【金融】金融機関等への金融上の措置の要請 【金融】金融機関等への検査・監督を通じた業務継続体制の確認 【金融】国内外への情報発信(記者会見、ウェブサイト更新等) 【金融】非常時参集の初動の状況に応じたBCPマニュアルの検討					【金融】本店・支店の店舗やシステムセンター等の耐震化 【金融】システムセンター等のバックアップサイトの確保、通信機能の冗長化 【金融】衛星電話、災害時優先電話、無線等による通信手段の多様化 【金融】BCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員の選定 【金融】各金融機関等における防災訓練や、金融庁・中央銀行も参加する形での業界内横断的な防災訓練の実施 【金融】国内外への情報発信(記者会見、ウェブサイト更新等)			
	評価	○エネルギー産業基盤における災害は、大規模化・複雑化しており現状の消火技術では対応できない恐れがある。 ○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の信号のうち一部(400台)のみが整備が目標となっており、その地では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない恐れがある。 ○警察災害派遣隊の拡充や装備・資機材等の充実が一定程度図られてきているが、し環境の災害発生に備え同様の体制の更なる充実強化、装備資機材の新規整備と更新、訓練施設の改修・新設及び給油施設の設置を行わなければ、警察機能が十分に機能しない恐れがある。 ○取り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一部で計画的に進捗していないこと、南海トラフの巨大地震等の広域かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題がある。	○「地震時等に著しく危険な密集市街地」は全国に約6000ha(平成22年)あり、平成24年には概ね解消する目標があるものの、未対策の市街地において大規模火災が発生した場合は市街地の広域拡大を食い止めることや迅速な避難行動ができなくなる恐れがあり早期解消が課題である。	○市街地での大規模火災の発生、海上・陸海部の広域複合災害、有害物質の大規模拡散・流出により、多数の負傷者が発生する恐れがあることから、現地あるいは救急指定病院での緊急医療の対応能力が必要に追い付かず、人的被害が甚大となる恐れがある。	○現在、製油所、油槽所の耐性総点検を実施。必要な対策を検討中。 ○コンビナート防災・保安に係る関係機関の連携、対策実施が必要。 ○電気設備等の耐震基準適合を義務づけており、現行の耐震基準設定後に設置された施設は全て基準を満たしている。(現行基準設定前に設置された施設の適合状況は不明。) ○コンビナート港湾の被災により航路航行への支障、船舶の被災による海上輸送機能の停止が懸念される。 ○被災港湾の機能・能力のバックアップ体制の構築が課題。	○現在、製鉄所、化学工場等の耐性総点検を実施。必要な対策を検討中。 ○コンビナート防災・保安に係る関係機関の連携、対策実施が必要。 ○高圧ガス設備の耐震基準適合を義務づけており、現行の耐震基準設定後に設置された施設は全て基準を満たしている。(現行基準設定前に設置された施設の適合状況は不明。) ○コンビナート港湾の被災により航路航行への支障、船舶の被災による海上輸送機能の停止が懸念される。 ○被災港湾の機能・能力のバックアップ体制の構築が課題である。				

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)							
		(1)行政機能/警察・消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察・消防等(警察・消防等分)	(2)住宅・都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信	(7)産業構造
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【国文】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通安全施設等の計画的な整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備						
	8-2) 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【国文】3次元地理空間情報等を活用した情報の収集、統合等ITによる災害対応(リアル防災)の高度化	【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリコプター等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実に資する 【総務】常備消防力の強化 【総務】高機能消防指令センターや耐震性の水増等の消防防災施設の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備 【総務】アラートの自動起動機等の整備等による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達 【総務】エネルギー産業基盤の災害対応力の強化 【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進 【国文】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応 【総務】地域のコミュニティによる防災組織の強化や事業者等との連携促進により、災害による被害を最小限に食い止め、また、自主的な復旧・復興の取組の推進を図るため、消防団員の確保対策・安全確保等を推進						【国文】行政機関と建設関係団体との災害協定の締結 【国文】災害協定を締結し、災害時応急復旧活動を実施する企業の建設機材保有促進 【国文】建設関係団体内部におけるBCP策定
	8-3) 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態		【警察】警察災害派遣隊の設置 【警察】パトロールに必要な車両等の整備資機材の整備 【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保 【警察】交通安全施設等の計画的な整備/更新・適切な維持管理 【警察】整備資機材の充実強化、様々な災害現場の状況に即した訓練環境の整備、良質な知見活用等による訓練の実施、給油施設の設置等による警察災害派遣隊の対応能力の強化 【警察】パトロールに必要な車両等の整備資機材の整備 【警察】警察本部、警察署等の警察施設の耐震化の促進 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】通信指令施設の更新整備 【警察】災害時における官民連携した、適切な災害関連情報の収集・提供のためのシステム整備						【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層・津波・火山噴火の履歴や規模の調査や活動性評価) 【経産】地震・津波による産業施設への影響評価
	8-4) 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【金融】BCPの実効性の向上 【金融】金融機関等への検査・監督を通じた業務継続体制の確認 【金融】非常時参集の初動の状況に応じたBCPマニュアルの検討	【国文】迅速な航路啓開のための体制の整備 【国文】地震・津波防災対策のための海底地震動観測及び津波防災情報観測、海底地形データの整備			【国文】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国文】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国文】効果的な航路啓開に係る関係機関等の連携の強化 【国文】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備	【金融】BCPの実効性の向上	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度 【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発 【総務】郵便事業の業務継続計画の策定(郵便物等保護の徹底、取集便の確保、区分・運送拠点の確保、緊急輸送体制の確立等) 【総務】自治体等の所有する地域の公共ネットワークや、公共性の高い民間事業者が所有するネットワーク等について、防災上の観点から必要な箇所は無償による多量化等の推進	【経産】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施 【国文】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国文】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発 【国文】効果的な航路啓開に係る関係機関等の連携の強化 【国文】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備
	8-5) 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
評価		○取り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一部で計画的に進捗していないこと、南海トラフの巨大地震等の広域的かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題がある。 ○警察災害派遣隊の拡充や装備・資機材等の充実が一定程度図られてきているが、L1規模の災害発生に備え同様の体制の更なる充実強化、整備資機材の新規整備と更新、訓練施設の改修・新設及び給油施設の設置を行わなければ、警察機能が十分に機能しない恐れがある。	○地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態に対する対応が十分にできず、復旧が遅れる恐れがある。					○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。 ○前年度取組が多く、日本郵便(株)において、毎年計画で耐震化を実施する必要がある。 ○将来予測に関する科学的信頼性の向上等が必要。 ○建設産業の復興により、災害対応空白地帯の発生等、災害応急活動を適切に実施できる建設企業が確保できない恐れ。	

プログラムの施策及び今後の対応方針

基本的な方針	プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	今後の対応方針	
		(8)交通・物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用(国土利用)			
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致傷を負わない III. 財産施設等に對する被害の軽減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通安全施設等の計画的な整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保 【国交】貨物鉄道的大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施検討			【環境】震災廃棄物対策指針に基づく自治体による震災廃棄物処理計画の作成支援 【環境】東日本大震災における課題を踏まえた震災廃棄物対策指針の改定 【環境】市町村等が実施する災害廃棄物の処理に対する災害等廃棄物処理事業費国庫補助金による支援 【環境】広域圏ごとの廃棄物処理の拠点となり得る施設(ごみ焼却施設及び最終処分場)の施設整備の支援 【環境】災害廃棄物を仮置きするストックヤード・備蓄倉庫の整備の支援 【環境】防災拠点としての緊急時における助動用電源の確保、災害時における電気・熱・水等の供給機能の整備及び災害用バックアップ施設の整備、施設の浸水対策設備に対する支援 【環境】地方環境事務所を活用した広域的な対応体制の整備 【環境】備蓄倉庫・資機材等の確保を効率的かつ円滑に進めるための所要の見直し 【環境】災害時における二次災害防止のための有害物質対策 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発		○現状の廃棄物処理施設や仮置き場では大規模な震災により大量の災害廃棄物が発生した場合に対応できないと考えられることから、災害時における迅速な廃棄物処理を達成するための制度上の検討や、災害廃棄物の復興事業等への利用等について、府省庁横断的に検討する必要がある。 ○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の信号のごく一部(4,000基)のみの整備が目標となっており、その他では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない恐れがある。	○廃棄物処理に係る災害発生時の対応を強化するための施設整備について検討する。 ○東日本大震災を上回る規模の巨大災害に備えて、広域的な対応体制の整備及び備蓄倉庫・資機材等の確保を効率的かつ円滑に進めるための所要の検討を行う。また、災害時における二次災害防止のための有害物質対策や廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発等の業務を通じた廃棄物処理システムの強化を検討する。 ○貨物鉄道的大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施を検討する。 ○適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保する。	
	8-2) 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【国交】道路の防災・震災対策(道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)) 【国交】関係事業者との連携強化による大規模災害時の空港機能の早期確保		【国交】ICT等を活用した災害対策の構築				○行政機関と建設関係団体、車両の牽引・移動等を担う関係団体など道路啓開に関する災害協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定災害協定の締結等を推進するとともに、復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の育成の視点に基づく横断的な取り組みを充実させる。 ○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避すべきである。	○行政機関と建設関係団体、車両の牽引・移動等を担う関係団体など道路啓開に関する災害協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定災害協定の締結等を推進するとともに、復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の育成の視点に基づく横断的な取り組みを着実に進める。
	8-3) 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【国交】地域コミュニティ維持のための地域交通網確保の推進 【農水】農山村地域におけるコミュニティ機能の維持・活性化(農地・農業用水等の資源を保全管理する地域共同活動の推進、広域的な体制(農地・水・環境保全組織)等の構築、森林の境界の明確化等) 【農水】地域コミュニティの防災活動や災害復旧活動を行うための体制整備や技術力の向上 【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進及び森林境界明確化活動と地籍調査等との連携強化		【文科】防災研究の成果活用による防災力の強化 【防災】過去の発生した災害要因の解析・評価(活断層・津波・火山噴火の履歴や規模の調査や活動性評価) 【防災】地震、津波による産業施設への影響評価 【国交】津波防災地域づくり 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】訓練 防災教育等の強化、地域の水防力の強化		【環境】災害時のベントの同行避難や飼養管理、放浪動物の救護体制の整備の推進	【国交】津波防災地域づくり 【国交】土地利用規制等の減災対策	○災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティを構築しておくことが重要となる。国においては、地域づくりへの支援、コミュニティを強化するための支援等の取り組みを充実するとともに、関係府省庁、地方自治体等が連携しながら対応する必要がある。 ○警察災害派遣隊即応部隊や緊急消防援助隊、災害派遣部隊等の拡充や装備・資機材等の充実が一定程度図られてきているが、警察災害派遣隊については、訓練頻度の向上が必要であり、そのための訓練施設の改善・新設が必要である。また、11種類の災害発生に備え同様の体制の更なる充実強化や装備資機材の新規整備及び更新並びに給油施設の設置が必要である。さらに、警察官の耐震化率については約8割にとどまっているなど、南海トラフの巨大地震のような大規模災害発生時には、地方公共団体の警察、消防機能が十分に機能しない恐れがある。 ○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の信号のごく一部(4,000台)のみの整備が目標となっており、その他では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない恐れがある。 ○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避すべきである。 ○施設整備が進上であることが多く、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。 ○河川・海岸堤防等の整備にあたっては、地域特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮する必要がある。	○災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティを構築しておくことが重要であり、国においては、地域づくりへの支援、コミュニティを強化するための支援等の取り組みを充実するとともに、関係府省庁、地方自治体等が連携しながら対応する。 ○治安の悪化等を防ぐため、地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下の回避、警察災害派遣隊即応部隊や緊急消防援助隊、災害派遣部隊等の体制、装備資機材や訓練環境の充実強化・整備を推進する。 ○治安維持等のための諸活動の基盤となる警察、消防等の施設の耐震化、通信施設等の堅牢化・高度化を進める。
	8-4) 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進 【国交】「地震に強い空のあり方(H19.4)」に基づく耐震性向上 【国交】「空港の津波対策の方針(H23.10)」に基づく津波早期復旧対策の策定の推進 【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【農水】農村地域レベルでの防災・減災対策の統合(排水対策充実、地すべり等)と施設管理者の被災時の業務継続体制の確立 【農水】津波減災かつ省コストのための港湾や海岸施設等による多重防護の推進方策の検討 【農水】山火災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等 【国交】道路の防災・震災対策(構造的耐震補強、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策、盛土の沢増強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】道路の被害対策の推進(雪崩防止指針等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装置指導) 【国交】無電柱化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】東西分断時における総合交通体系の確保に係る調査検討 【国交】代替としてのバス輸送システムの強化 【国交】サブライチェーンの寸断に備えた輸送手段の代替性確保の促進 【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保 【国交】緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の高架橋等耐震化の促進 【国交】東海道新幹線の大規模改修 【国交】新幹線ネットワークの着実な整備	【農水】広域被災による農林水産業に係る生産基盤等(販売市場、排水施設、農産・農産機、桑園施設、林道等)への被害を防止・軽減するための耐震化等 【農水】農山村における防災・減災対策(地すべり対策、排水対策、沿山施設及び海岸防災林の整備、港湾施設等の耐震化等) 【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等迅速な復旧や支援等に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネットワークの確保 【国交】市街地の浸水被害を軽減するための下水道施設や地下空間への浸水防止施設等の整備 【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム及びVLBI測量の推進 【国交】災害発生に備えたG空間情報の整備、活用、共有の推進 【農水】山火災害のおそれのある箇所より詳細な情報分析に基づく把握等				【国交】地方公共団体が実施する地籍調査への支援、都市部官民境界基本調査の実施	○想定している計画規模に対する対策に時間を要しており、計画規模を超える事態等では大規模な災害が発生することにより人的被害が発生する恐れがある。このため、基幹インフラの広域的な損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態を想定した対策について、府省庁横断的に、地方自治体等とも連携して総合的に取り組みを進める必要がある。 ○施設整備が進上であることが多く、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。	○地震、津波、火山噴火等による交通施設の被害想定の上をを図るとともに、幹線交通の分断が社会・経済に及ぼす影響に関する想定精度の向上を図る。 ○交通施設の災害対応力を強化するための対策(道路、鉄道、港湾、空港等の交通施設の耐震対策等)を進める。また、交通施設を守る周辺対策(水害、土砂災害等)に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策)を推進する。 ○非常時(幹線交通が分断する事態)を想定した需要管理対策(最低限必要な人流及び物流レベルの想定、企業の施設・人員配置のガイドライン作成等)を検討する。 ○非常時に既存の交通ネットワークの円滑な活用を確保するための取り組み(代替ルートの検討・普及・啓発、海上・航空輸送ネットワークの確保のための体制構築等)を関係機関が連携して進める。 ○複軸の交通ネットワークの構築(輸送モード相互の連携・代替性の確保)に向けて、新東名高速道路をはじめとする高速道路ネットワーク、新幹線ネットワークの着実な整備等を図る。 ○基幹的交通ネットワークが機能停止する事態に国・自治体・民間事業者等が連携して備える必要があることを国民に周知するとともに、基幹的交通ネットワークが機能停止する事態を考慮したBCP/BCMの策定が民間事業者等において促進されるよう努める。
8-5) 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】道路の防災・震災対策(液状化対策)	【農水】農山村における防災・減災対策(排水施設の整備)	【文科】地籍調査技術衛星「だいち」2号等の地球観測衛星の開発 【国交】海岸・河川堤防の整備、洪水調節施設整備・機能強化、海岸の優良対策、粘り強い海岸堤防等の整備、堤防強化、排水機場、貯留施設、津波・高潮・河川防災ステーション等の浸水被害防止・軽減のための対策 【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】堤防・水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化 【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等迅速な復旧や支援等に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネットワークの確保 【国交】洪水調節施設の操作ルールの見直し等施設等の機能向上 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策 【国交】訓練 防災教育等の強化、地域の水防力の強化 【国交】市街地の浸水被害を軽減するための下水道施設や地下空間への浸水防止施設等の整備 【国交】大規模水害や集中豪雨による局地的水害等に備えた減災対策				○広域的地盤沈下等が発生した場合には、想定内の降雨や高潮等であっても、甚大な被害が発生したり、その対応に長期間を要するため、浸水防御のための対策を強化し、浸水被害の発生を防止し、被害を軽減する必要がある。このため、被災前において緊急輸送道路等の防災関連事業が実施されている地域において、浸水被害の発生を防止し、被害を軽減する必要がある。このため、被災前において緊急輸送道路等の防災関連事業が実施されている地域において、浸水被害の発生を防止し、被害を軽減する必要がある。	○平時から衛星等による観測データを活用し、基本的な地理空間情報を整備するとともに、ハザードマップ作成の基礎となる地理空間情報を整備する。これらの地理空間情報の統合的な検索・閲覧・利用が可能な地理空間情報ライブラリーを運用し、国・地方公共団体の災害対策・復旧・復興への活用を図る。また、大規模な災害が発生した場合、速やかに国・地方公共団体が復旧・復興に必要とする地理空間情報を提供する。 ○大規模な水害が発生した場合に浸水深が大きいなど壊滅的な被害が生じる地域において減災対策を推進する。 ○農村地域における地域レベルで防災・減災対策を総合的に実施するためのマスタープラン等を策定した上で、これに基づき、排水施設の機能強化、耐震化などの支援を充実する。また、地域排水の効果が最大限発揮されるような運用・管理を行うことにより災害対応力の強化を図る。	
評価	○道路啓開等の復旧・復興を担う人材不足に対する施策がなく、復興等が大幅に遅れる恐れがある。	○農山村の地域住民の高齢化等による地域コミュニティ機能の低下が懸念される。 ○ため池・基幹的水利施設等の耐震化、治山施設の整備、海岸防災林、排水施設等、ハードの整備等の対策に時間を要する。					○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等による大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○大規模な震災により大量の災害廃棄物が発生した場合に発生する廃棄物処理施設や仮置き場の不足により、被災後において復旧・復興が遅れる恐れがある。		